

令和 6 年度

事業報告書



大阪青山学園

目 次

I	法人の概要	1
i	基本情報	1
ii	建学の精神と教育目標	1
iii	学校法人の沿革	2
iv	設置する学校・学部・学科等	4
v	大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	4
vi	収容定員充足率	4
vii	役員の概要	4
viii	評議員の概要	6
ix	教職員数の概要	6
II	事業の概要	7
i	はじめに	7
ii	主な教育・研究の概要	14
iii	中期計画の進捗状況	17
iv	部門別事業報告 学校法人	25
1	経営企画室	25
2	広報室	26
v	部門別事業報告 大阪青山大学	27
1	健康科学部 健康栄養学科	27
2	子ども教育学部 子ども教育学科	29
3	看護学部 看護学科	31
4	介護福祉別科	33
5	共通教育部	34
6	図書館(図書室・メディアセンター)	34
7	大阪青山歴史文学博物館	35
8	情報教育センター	35
9	リテラシーサポートセンター	36
10	地域連携・SDGs 推進センター	36
11	高大連携室	38
12	総務部	38
13	教務部	40
14	入試部	41
15	学生支援センター	42
16	進路支援センター	43
17	FD 推進委員会	44
18	SD 推進委員会	44
vi	部門別事業報告 青山幼稚園	45

Ⅲ	財務の概要	46
i	決算の概要	46
1	資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	46
2	事業活動収支計算書	48
3	貸借対照表	49
4	主要財務比率	49
ii	経年比較	50
1	資金収支計算書	50
2	事業活動収支計算書	50
3	貸借対照表	51

※表紙の桜は第4回お城桜まつり開催時に北摂キャンパスにて撮影されたものです。

令和 6 年度事業報告書

I 法人の概要

i 基本情報

(1)法人の名称

学校法人大阪青山学園

(2)主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

所在地:大阪府箕面市新稲 2 丁目 11 番 1 号

電話番号:072-722-4165/FAX 番号:072-722-5190

ホームページアドレス:<https://www.osaka-aoyama.ac.jp/>

ii 建学の精神と教育目標

本学では建学の精神を「高い知性と学識と豊かな情操を兼ね備えた品位ある人材の育成」と定め、その使命を“グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨き、知性、倫理性及び創造性を備えた専門的職業人を育成し、もって地域社会に深く貢献する。”としている。またこの使命を受け、本学の「目的」を「学術の中心として深く真理を探究するとともに、わが国の文化と伝統に基づいた感性、知性、倫理性及び創造性を備えた個性豊かな教養人を育成し、もって広く社会に貢献することを目的とする」と学則第 1 条に定めている。

本学は平成 11(1999)年 4 月に大阪青山歴史文学博物館を北摂キャンパスに開館し、本学の使命とする「グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨く」全人教育に資するとともに地域社会に対する日本文化の啓発普及活動にも取り組んでいる。

また、本学における全ての教育活動及び学術研究活動は、使命・目的を達成するために遂行するものとし、次のような人材を育成することを「教育目標」と定めている。「自分の進路に自信と誇りをもって臨む人・優しい眼差しをもって豊かな人間関係を築ける人・日本の文化と伝統を理解し感性と知性を磨く人・倫理性と創造性をもって社会の一員として役立つことをめざす人・グローバルな視点をもって地域社会に貢献できる人」というわかりやすい目標像を掲げ、学生便覧に掲載するなどして学生に教育理念の浸透を図っている。

以上の「大学の目的」および「教育目標」のもとに、それぞれの学科の目的を次のとおり定めている(学則第 6 条)。

○健康栄養学科

(1)栄養に関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。

- (2)職業人として豊かな人間関係を作りながら、人々の健康の維持、増進、疾病の予防のために栄養の指導や食事指導ができる、人間栄養学の実践指導者を養成する。

○子ども教育学科

- (1)子どもの心身の成長・発達を研究し、地域に根ざした教育・保育に貢献する。
(2)子どもの心身の成長・発達に関する専門的知識を生かしながら、教育・保育の課題を発見・解決できる、高い倫理感と使命感をもった教育者・保育者を養成する。

○看護学科

- (1)人々の誕生から死までにおける健康上の様々な課題及び関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。
(2)対象の健康の回復・維持・増進のために必要な基礎的知識と基本的技術を修得し、看護師及び保健師として生涯成長するための基盤となる資質と能力を持った看護師及び保健師を養成する。

iii 学校法人の沿革

- | | |
|------------------|---|
| 昭和 42(1967)年 4 月 | 学校法人大阪青山学園設立
大阪青山女子短期大学開学 |
| 昭和 43(1968)年 4 月 | 家政科を家政専攻(入学定員 50 人)と食物栄養専攻(入学定員 50 人)に分離 |
| 昭和 48(1973)年 4 月 | 大阪青山短期大学に校名変更 |
| 昭和 56(1981)年 4 月 | 大阪青山短期大学国文科(入学定員 50 人)の設置認可
幼児教育科の入学定員を 150 人に変更 |
| 昭和 60(1985)年 4 月 | 大阪青山短期大学英米語科(入学定員 150 人)の設置認可 |
| 平成元(1989)年 4 月 | 大阪青山短期大学家政科は生活科学科、家政専攻は生活科学専攻に名称変更 |
| 平成 6(1994)年 4 月 | 青山幼稚園預かり保育開始 |
| 平成 11(1999)年 4 月 | 大阪青山歴史文学博物館開館 |
| 平成 12(2000)年 4 月 | 大阪青山短期大学生活科学科食物栄養専攻の入学定員を 130 人に変更、生活科学科生活科学専攻は生活造形専攻、国文科は日本語・日本文学科、英米語科は英語コミュニケーション学科に名称変更 |
| 平成 14(2002)年 4 月 | 大阪青山短期大学幼児教育科は幼児教育・保育科に名称変更
幼児教育コース(入学定員 100 人)、保育コース(入学定員 50 人)の 2 コースにする |
| 平成 16(2004)年 4 月 | 大阪青山短期大学日本語・日本文学科、英語コミュニケーション |

	ヨシ学科を統合し、ことばと文化学科設置
11 月	大阪青山大学健康科学部健康栄養学科(入学定員 80 人)の設置認可
平成 17(2005)年 4 月	大阪青山短期大学生活科学科生活造形専攻、同食物栄養専攻栄養コース募集停止 大阪青山大学開学(健康科学部 健康栄養学科)
平成 18(2006)年 3 月	健康科学部健康栄養学科が教職課程(栄養教諭一種)の認定を受ける
平成 20(2008)年 4 月	大阪青山大学健康科学部健康こども学科(入学定員 80 人)設置
平成 21(2009)年 3 月	大阪青山短期大学幼児教育・保育科保育コースを廃止
4 月	大阪青山短期大学ことばと文化学科学生募集停止 大阪青山短期大学生活科学科は調理製菓学科に、調理師コースは調理コースに名称変更
平成 22(2010)年 1 月	健康科学部健康こども学科が教職課程(小学校教諭一種)の認定を受ける
5 月	青山幼稚園未就園児教室「青葉の会」発足
平成 25(2013)年 4 月	大阪青山大学健康科学部健康こども学科を健康科学部子ども教育学科に名称変更
平成 26(2014)年 4 月	大阪青山短期大学を大阪青山大学短期大学部に名称変更
平成 27(2015)年 4 月	大阪青山大学健康科学部看護学科を開設 大阪青山大学短期大学部幼児教育・保育科募集停止
平成 31(2019)年 3 月	青山幼稚園新南園舎竣工
4 月	大阪青山大学短期大学部調理製菓学科募集停止 青山幼稚園「らくらく園児管理」システム導入
令和 2(2020)年 4 月	青山幼稚園給食室改修
令和 4(2022)年 1 月	大阪青山大学短期大学部廃止
4 月	大阪青山大学健康科学部子ども教育学科を子ども教育学部子ども教育学科に名称変更
令和 5(2023)年 4 月	介護福祉別科設置 大阪青山大学箕面キャンパス 2 号館 1 階に「ラーニング・スクエア」開設
12 月	子ども教育学部子ども教育学科が特別支援学校教諭養成課程(一種免許状)の認定を受ける
令和 6(2024)年 4 月	大阪青山大学健康科学部看護学科を看護学部看護学科に名称変更 青山幼稚園 English クラス新設

iv 設置する学校・学部・学科等

大阪青山大学

健康科学部 健康栄養学科
 子ども教育学部 子ども教育学科
 看護学部 看護学科
 介護福祉別科

青山幼稚園

v 大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(単位:人)(令和6年5月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	70	310	215	平成17年4月設置
	子ども教育学部子ども教育学科	80	340	231	令和4年4月学部化、在籍者数は健康科学部子ども教育学科と合算した数値
	看護学部看護学科	90	330	360	令和6年4月学部化、在籍者数は健康科学部看護学科と合算した数値
	介護福祉別科	80	160	118	令和5年4月設置
	計	320	1,140	924	
幼稚園			※590	304	※認可定員

vi 収容定員充足率

(単位:%)(令和6年5月1日現在)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪青山大学	95.0%	90.3%	86.3%	84.2%	81.0%
青山幼稚園	60.6%	50.6%	49.0%	49.8%	51.5%

(※)大学は介護福祉別科除く充足率を記載 小数点第2位四捨五入

vii 役員の概要

定員数7～9名 現員8名

(令和6年5月1日現在)

役員氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行の有無
眞下 利晴	令和2年4月1日	理事長 常勤	有
宇野 保範	令和2年4月1日	常務理事 常勤	有
篠原 厚	令和4年4月1日	理事 常勤	有
木曾 賢造	平成19年6月29日	理事 非常勤	無
蔵田 久正	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
好川 照一	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
田中 卓	令和4年4月1日	理事 非常勤	無
久田 敏彦	令和5年6月29日	理事 非常勤	無

長岡 壽男	平成 29 年 6 月 29 日	監事 非常勤	無
仲田 昇	令和 5 年 6 月 29 日	監事 非常勤	無

○責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

(1) 責任限定契約

本学園は、寄附行為に基づき次の通り「責任限定契約」を締結している。

■契約対象の役員氏名

(非常勤理事) 木曾 賢造、蔵田 久正、好川 照一、田中 卓、久田 敏彦

(監事) 長岡 壽男、仲田 昇

■契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第 1 条 契約対象役員(以下 乙)が学校法人大阪青山学園(以下 甲)の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 24 万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第 1 条に記載のとおり

(2) 役員賠償責任保険契約

本学は令和 6 年 2 月 22 日開催の理事会決議に基づき、同年 4 月 1 日付で以下の内容の「賠償責任保険」を日本私立大学協会と契約更新している。

■保険名称:役員賠償責任保険

■契約者 : 日本私立大学協会(会員大学等を傘下に置いた団体契約者)

■記名法人:学校法人大阪青山学園

■被保険者:役員(退任後 10 年)及びその相続人、評議員

■補償内容:学校法人の役員個人に対する賠償責任や訴訟費用等

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

viii 評議員の概要

定員数 15～20 名 現員 17 名

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

評議員氏名	就任年月日	評議員氏名	就任年月日
眞下 利晴	平成 3 年 6 月 29 日	宇野 保範	令和 2 年 4 月 1 日
木曾 賢造	平成 9 年 5 月 22 日	中島 ゆか	令和 2 年 10 月 1 日
好川 照一	平成 15 年 6 月 29 日	田中 卓	令和 4 年 4 月 1 日
蔵田 久正	平成 21 年 6 月 29 日	篠原 厚	令和 4 年 4 月 1 日
中尾 かつ江	平成 23 年 6 月 29 日	久田 敏彦	令和 5 年 6 月 29 日
藤原 政嘉	平成 23 年 6 月 29 日	内藤 泰男	令和 5 年 6 月 29 日
井上 範之	平成 27 年 6 月 29 日	渡邊 敏明	令和 5 年 6 月 29 日
牛尾 巧	令和元年 6 月 29 日	眞下 洋平	令和 5 年 6 月 29 日
座古 勝	令和元年 6 月 29 日		

ix 教職員数の概要

(単位:人) (令和 6 年 5 月 1 日現在)

	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭	別科教員	職員
法人	0	0	0	0	0	0	0	2
大学	28	18	15	6	11	0	6	40
幼稚園	0	0	0	0	0	22	0	3

※上記は専任の教職員のみ記載しています。非常勤教員数は 64 名となります。

※幼稚園の教諭数には園長を含めています。

(単位:人) (令和 6 年 5 月 1 日現在)

年代別 教員数	年代	法人	大学	合計
	20 代	0	1	1
	30 代	0	7	7
	40 代	0	22	22
	50 代	0	21	21
	60 代	0	24	24
	70 代以上	0	5	5
合計		0	80	80

II 事業の概要

i はじめに

私学経営を取り巻く環境は、少子化、学生・保護者のニーズの多様化など社会環境の急激な変化とともに厳しさを増している。

令和6年度は第3次中期計画四年目を迎え、大きく変革する社会に本学園も変化し続けるべく、以下の取組みを着実に実施した。

『教育活動等に関する取組』としては、「入学定員の確保」に向け、募集活動の強化、オープンキャンパス(以下、OC)活性化策を検討し、イブニングOCの実施やOC来訪者との関係強化策等を展開した。また、入学予定者専用サイトを2月から立ち上げ、入学予定者とのコミュニケーション強化を図るとともに入学前教育環境を整備した。さらに、遠方出身の学生をサポートする「新入生ひとり暮らし支援金制度」の新設や「3学部制スタート記念奨学金」制度の延長等を実施するなど、様々な取組みにより学生確保に注力した。しかしながら、大学の定員充足率は令和5年度を下回り大きな課題を残したため、令和7年度も引続き本課題に一層注力していく。一方、青山幼稚園では地道な広報活動に加え、令和6年度から開始したEnglishクラスの新規募集等により、目標100名を超える結果となった。令和7年度は同クラスの運営確立をさらに進め改善を図る。

「教育改革の実現」においては、まず健康栄養学科では継続的な取組みとして産学連携による新たな商品開発への取組みを進めた。植物性食品のみから作られたプラントベースフードの「ベジだし」(うどんだし)の研究・開発に対する取組みを紹介する内容が、令和7年4月から開催される日本国際博覧会(以下、大阪・関西万博)における展示に令和6年6月に採択された。子ども教育学部では、令和6年度に特別支援学校教諭養成課程をスタートさせ、教員採用早期化への対応も合わせた教育課程の見直しを進めた。また、12月には第3回定期演奏会を箕面市立メイプルホールにて開催し、一般参加も含め198名が来場されており、箕面市での定着が進んでいる。看護学科では看護学部設置に係る認可を受け、令和6年度に学部化を実現した。また、地域貢献活動としては、6月に箕面市における「人生会議=ACP(アドバンス・ケア・プランニング)研修会」に参加した。共通教育部も事業計画に基づき、2月に新入生向け専用サイトを開設し、入学前教育プログラムを継続実施するなど学生の基礎学力向上に向けた取組みを行った。また、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定を得るべく、科目カリキュラムの見直し等を行った。介護福祉別科では、令和6年度中に84名の海外留学生を受入れ、介護人材の養成に向けた取組みを進めるとともに、介護施設との関係強化を進めた。

「学生・親等の満足度の向上」では、令和5年度実施したアンケート結果をもとに学修環境の整備・拡充、奨学金制度の拡充を進めたことなどにより、令和6年度学生生活・意識実態調査では、各学科ともに学生満足度80%以上と目標をクリアした。令和7年度は、学生・意識実態調査の結果をもとにして、各部署の課題解決を促進し、学生満足度のさらなる改善を図っていく。また、幼稚園においては、令和6年度の保護者アンケートにおいても満足度が90%を超えており、目標の80%を大幅にクリアしている。

「キャリア支援体制の充実」の目標に掲げている令和6年度国家試験合格率は、一部

の学科では目標に到達していない。中期計画の最終年度に当たる令和 7 年度は、試験結果分析を進め目標の合格率達成に向け、個別指導の徹底による学生の学力向上を図るとともに、FD 研修会の実施等により教員の教育力向上も図っていく。

「地域社会との連携強化に関する取組」としては、前後期を通じ「公開講座」を開講し、令和 5 年度を上回る 478 名の受講者の方に参加いただいた。地域の皆様に関心を持っていただけるテーマを選び、開催時期、方法などについて、教職員で協議を重ね、適切な運営を心がけた。また令和 7 年 2 月には学長のリーダーシップにより第 3 回公開シンポジウムを箕面キャンパス 4 号館において、「子育て世代を支援する」をテーマとして開催した。北摂キャンパスでは第 4 回お城桜まつりを開催し、2,800 名を超える来場者を迎え、川西市との連携強化と合わせたブランド力の強化を進めた。今回のお城桜まつりでは、大阪青山歴史文学博物館において国宝「土左日記」を展示し、大学開学 20 周年記念植樹を行うなど、例年以上の企画に取組んだ。こうした活動の他に、箕面市、池田市、川西市、豊中市との間において締結している包括連携協定をもとに、近隣地域の課題解決に向け協働した様々な取組みを展開しており、これらの取組みは本学ホームページ(以下 HP)等で情報発信している。

『業務運営に関する取組』では、まず「ガバナンス・コードに沿った経営強化」を図るとともに、理事会・評議委員会等による適切な運営を励行した。特に、令和 7 年 4 月施行の改正私学法に対応するため、寄附行為の変更、内部統制関連規程の整備を進めた。

理事会は、経営機能と管理運営機能の充実を図るため、常任理事会を通じて、学園、設置校に係る情報を早期かつ着実に集め、ガバナンス向上を図った。また、理事会と常任理事会の役割、権限を明確化し、効率的な運営を行い、様々な重要事案を審議した。

大学運営推進会議では、教授会に付議される議案について事前に確認するほか、大学運営に関する様々な重要事項を審議した。令和 6 年度は、令和 7 年 3 月開催分までの累計で、26 件の協議事項と 50 件の報告事項が本会議に付議され、参加者により活発な議論が展開された。

さらに、組織価値の向上のため、内部監査部門による内部監査を前後期と実施し、監査結果は監事さらには理事会へ報告されている。「リスクマネジメント」に関する取組みとしては、「大阪青山大学情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティ対策の強化を進め、セキュリティソフトの学内浸透を図った。さらに、「施設・設備の更新」に関しても、中期システム計画さらに中期設備計画に基づき、箕面キャンパス周辺的环境整備を進め、大学正門前に視認性の高い大型看板の新設を行った。

『財務運営に関する取組』については、期初に計画していた資産処分により、資金収支の黒字を維持することができた。ただし、介護福祉別科の新設等による教育活動収入増加策を講じたものの、令和 3 年度、令和 4 年度、令和 7 年度の入学定員割れの影響が大きく、教育活動収支は令和 5 年度からわずかの改善にとどまった。

10 月には、日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、各項目の基準に照らした評価を基に、「適合」判定を受けた。特に、就職率の高さについて高評価を受けることができた。また、令和 7 年度に予定されている大学開学 20 周年記念事業・幼稚園開園 60 周年記念事業の実施準備や大阪・関西万博への参加準備を進めた。

令和6年度はこれらの取組みに加え、教職員のレベルアップに向け、年間を通じFD・SD研修会を開催し、外部講師を招聘するなど、様々な分野・テーマについての研修も実施した。

4月
2024年

・入学式（本科／池田市アゼリアホール・別科／北摂キャンパス）を挙行了しました。



5月
2024年

・健康栄養学科が箕面市立病院「医療・看護フェア」に参加しました。



6月
2024年

・2025年大阪・関西万博「TEAM EXPO パビリオン」にて、プラントベースフード（全てが植物由来原料の食品）のうどんだしの取組みを紹介する内容で、ブース展示での参加が決定しました。



7月

2024 年

- ・ガンバ大阪との連携イベントとして「市立吹田サッカースタジアム」イベント特設エリアのブースにてヘモグロビン値や骨密度などの健康測定を実施しました。



8月

2024 年

- ・女子ソフトボール部が第59回全日本大学女子ソフトボール選手権大会全国大会（インカレ）に関西リーグ代表として出場しました。



9月

2024 年

- ・2024年度に創設された女子ハンドボール部が公式戦関西学生ハンドボール秋季リーグ戦に初出場、初勝利しました。



10 月

2024 年

・介護福祉別科秋入学生を対象とした入学式（北摂キャンパス）を挙行了しました。



11 月

2024 年

・第 57 回大学祭（箕面キャンパス）を開催し、多くの地元高校生・市民の方が来場されました。



12 月

2024 年

・第 3 回子ども教育学部定期演奏会を箕面市立メイプルホールにて開催しました。



1 月

2025 年

・ 青山幼稚園開園 60 周年記念事業として青山幼稚園の運動場に築山を新設しました。



2 月

2025 年

・ 兵庫県立猪名川高等学校と連携協定を締結しました。



3 月

2025 年

・ 第 4 回 大阪青山大学 お城桜まつりを地域の方々のご協力の下、開催（北摂キャンパス）し
大学開学 20 周年記念植樹も実施しました。



ii 主な教育・研究の概要

(1) アドミッション・ポリシー

大阪青山大学では、以下のアドミッション・ポリシーを定め、学生募集を展開している。

令和7年度の入学試験に関する状況は下表のとおりである。

令和6年4月からの看護学部スタートに合わせ、大学全体、各学部別にアドミッション・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標を理解すると共に、専門的職業人を目指し、高い志を持った向学心豊かで誠実に努力する人を求める。

[健康科学部]

食と健康に係わる専門的職業人を目指し、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求めています。

[子ども教育学部]

保育・教育に係わる専門的職業人を目指し、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求めています。

[看護学部]

看護職者(看護師・保健師)を目指し、自立への志強く、向上心豊かで誠実に努力する人を求めています。

○入学試験に関する状況

(単位:人/倍)(令和7年3月時点)

学部・学科		定員	志願者数	合格者数	志願倍率	入学者数
健康科学部	健康栄養学科	70	53	43	0.76	38
子ども教育学部	子ども教育学科	80	62	48	0.78	41
看護学部	看護学科	90	122	95	1.36	60
計		240	237	186	0.99	139

(※)第2志望合格データは除く、小数第3位四捨五入

(2) カリキュラム・ポリシー

大学では以下のカリキュラム・ポリシーを定め、学生便覧等において在学生に内容を周知するとともに、シラバスにおいて個別授業内容等を開示し、さらにオリエンテーション等を通じて履修登録手を促し、専門的職業人育成・指導を目指したきめ細かな学生支援を展開している。令和6年4月からの看護学部スタートに合わせ、大学全体、各学部別にカリキュラム・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標に基づき、専門的職業人となるに必要な基本的要件を達成しつつ、各々の分野にふさわしい知識・技能・態度と感性を養い、専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム(教育課程)を編成する。

[健康科学部]

食と健康に係わる専門的職業人となるにふさわしい態度と感性を養い、各々の分野に

必要な専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム(教育課程)を編成する。

[子ども教育学部]

教育と福祉の接続・連携・協働に関する視点および子どもと向き合う態度と感性を養い、希望する職業に必要な専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム(教育課程)を編成する。

[看護学部]

看護職者として、ヘルスケアの場や地域社会に貢献するために必要な知識・技能・態度・感性を養い、生涯にわたって自主的に専門性を高めるための知性と態度を育成するためのカリキュラム(教育課程)を編成する。

(3)ディプロマ・ポリシー

大学では以下のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学生の就職活動等を支援している。令和6年4月からの看護学部のスタートに合わせ、大学全体、各学部別にディプロマ・ポリシーを以下のとおり見直した。

[大学全体]

本学の建学の精神及び教育目標を理解し、各学科の所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[健康科学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた食と健康に係わる専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[子ども教育学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた保育・教育者に係る専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

[看護学部]

所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた看護職者としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生に対し、卒業を認定し学位を授与する。

令和6年度の就職・進学等の状況及び国家試験合格状況は以下のとおりである。

○学生の就職・進学状況

(単位:人,%) (令和7年4月末)

学科	卒業者数	進学者数	就職希望者数	内定者数	内定率
健康栄養学科	39	2	34	34	100.0
子ども教育学科	56	0	55	55	100.0
看護学科	74	0	72	72	100.0
計	169	2	161	161	100.0

(※)内定率=就職決定者数÷就職希望者数

○国家試験合格状況

・管理栄養士	合格者 16 名	受験者 26 名	合格率 61.5% (中期計画目標値 90%)
・看護師	合格者 66 名	受験者 73 名	合格率 90.4% (中期計画目標値 100%)
・保健師	合格者 9 名	受験者 10 名	合格率 90.0% (中期計画目標値 100%)

(4)施設等の状況

現有施設・設備の所在地等

主な現有施設・設備の所在地の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪府箕面市 (大学箕面キャンパス)	校地 校舎 6 棟	26,224.00 m ²	大学本館 1・2・3・4・5 号館
兵庫県川西市 (大阪北摂キャンパス)	校地 体育館・博物館	30,742.57 m ²	大阪青山歴史文学博物館 体育館、運動場
大阪府吹田市 (青山幼稚園)	園地 園舎	7,970.20 m ²	園舎、遊戯室、南園舎 運動場
兵庫県川辺郡 (大学運動場予定地他)	運動場予定地	58,445.24 m ²	運動場予定地

iii 中期計画の進捗状況

1 主要目標の進捗

令和6年度は中期計画の4期目にあたり、主要目標の進捗は下記のとおりとなった。

主要目標	目標値	令和6年度実績	状況説明
入学定員の確保			
大学入学定員充足率	100%	58.0%	前年度を下回り、目標も未達となった。
		健康栄養学科(54.2%)	前年度を下回り、目標も未達となった。
		子ども教育学科(51.2%)	前年度を下回り、目標も未達となった。
		看護学科(66.7%)	前年度を下回り、目標も未達となった。
幼稚園入園数確保	100人	104人	前年度を上回り、目標を達成した。
学生・保護者の満足度向上			
大学	80%以上	健康栄養89.1% 子ども教育92.3% 看護86.4%	全学科目標を達成した。
幼稚園	80%以上	96.1%	前年度を上回り、目標を達成した。
キャリア支援体制の充実			
管理栄養士合格率	90%	61.5%	前年度を下回り、目標も未達となった。
看護師合格率	100%	90.4%	前年度をわずかに下回り、目標も未達となった。
保健師合格率	100%	90.0%	前年度を下回り、目標も未達となった。
保育士・教職員採用試験合格率	100%	100.0%	前年度に引続き、目標を達成した。
実就職率	95%	95.8%	前年度を下回るも、目標を達成した。

※小数第2位四捨五入

入学定員の確保については、大学部門全体は令和5年度を下回り、目標未達の58.0%となった。OCの計画的な開催や奨学金制度を新設するなど定員確保に向けた取組みを展開したものの、OC来場数は令和5年度を下回り、目標達成には至らなかったため、令和7年度に向けては、入試ワーキンググループ（以下WG）の活動に加え、SNSの活用等の改善に向けた取組みを強化し、組織的に展開していく。一方、幼稚園は、Englishクラスの新設もあり、目標を上回る入園数を達成しており、預かり保育体制の拡充、広報活動の積極展開さ

らには満3歳児保育の拡充等により、入園人数目標の達成に向けて更なる受入体制強化を進めていく。

2 主要取組事項の進捗

主要取組事項の進捗は下記のとおりとなった。教育活動等に関する取組では、達成項目が5項目増加し、達成率は77.3%となった。一方、進捗が見られない項目については、令和7年度は第3次中期計画の最終年度であり達成を目指していく。詳細については、部門別事業報告に記載のとおりである。

主要取組事項	項目数	達成 項目数	令和6年度 実績	達成率
教育研究等に関する中期計画	54	42	5	77.8%
1.教育活動等に関する取組	44	34	5	77.3%
2.地域社会との連携に関する取組	5	4	0	80.0%
3.卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組	5	4	0	80.0%
業務運営に関する中期計画	24	23	2	95.8%
1.ガバナンス・コードに沿った経営強化	5	5	0	100.0%
2.人事制度の運用見直し	3	3	0	100.0%
3.リスクマネジメント	3	3	0	100.0%
4.戦略的な広報および情報公開の促進	5	5	0	100.0%
5.業務の効率化による生産性向上	4	3	0	75.0%
6.施設・設備の更新	4	4	2	100.0%
財務内容に関する中期計画	4	1	0	25.0%
1.事業活動収入の増加	2	0	0	0.0%
2.事業活動支出の圧縮	2	1	0	50.0%

(※)達成率:少数第2位四捨五入

3 中期計画主要取組事項の概要

第3次中期計画

学校法人大阪青山学園

I. 教育研究等に関する中期計画

1. 教育活動等に関する取組

(1) 入学定員の確保

<募集活動の強化>

- ▶高等学校との関係強化 **NEW**
- ▶奨学金制度の見直し

<広報活動の強化>

- ▶オープンキャンパスの充実 **NEW**
- ▶多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園
- ▶幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施

(2) 教育改革の実現

<教学マネジメントの確立>

- ▶アセスメントポリシーに基づく教育改善
- ▶学生指導におけるGPAの有効活用 **NEW**
- ▶アクティブ・ラーニング（※1）型授業の拡充
- ▶クラス担任・チューター制度（※2）の機能発揮
- ▶入学前教育と初年次教育の充実
- ▶共通教育（「伝統文化」を含む）の充実

<分野毎の取組>

▶健康栄養学科の取組

- 魅力度向上および新コースの検討
- 産学連携による商品開発 **NEW**
- 国家試験対策の充実による合格率改善

▶子ども教育学科の取組

- 子ども教育学科の学部化 **NEW**
- 教員免許（特別支援）等の新たな教育課程の検討

▶看護学科の取組

- 電子端末等の教育ツールの導入
- カリキュラム改正への対応

▶青山幼稚園の取組

- 園児の成長に寄り添う保育内容の充実
- 預かり保育の時間延長
- 課外メニューの充実

※令和6年度時点で取組できているものは○(赤丸)表示

<研究に関する取組>

▶若手研究員の研究活動
の支援強化 ○

▶学長裁量経費の積極活用 ○

▶学科横断的なテーマ
による共同研究の拡充

(3) DX (※3)・ICT (※4) 化を含む教育環境の整備

▶学内インフラの整備等

○学内ネットワーク環境の整備 NEW

○遠隔授業用のスタジオの整備 ○

○授業内容充実のための教員向けの研修実施 ○

○図書館機能の充実 ○

▶ICT化への対応

○健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討 ○

○子ども教育学科 : GIGAスクール (※5) 構想に対応した実習環境の整備 NEW

○看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用 ○

青山幼稚園

▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

○幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用 ○

○遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

(4) 学生・保護者の満足度の向上

大阪青山大学

青山幼稚園

▶アンケート、意見の活用

○学生・保護者のアンケート意見の活用 NEW

○苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証 NEW

(5) キャリア支援体制の充実

▶国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導
- e-ラーニング（※6）の導入 ○
- 外部サポートの活用 ○

▶就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応 ○
- 求人システムの積極的活用 NEW
- 就職支援プログラムの充実 NEW

(6) withコロナ/afterコロナへの対応

▶安定的な教育事業の展開

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底 ○
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備 ○

▶学びの継続のための学生支援

- 奨学金等の学生支援の継続 ○

2 地域社会との連携に関する取組

大阪青山大学

- ▶地域連携センター（仮称）の設置 ○
- ▶協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化 ○
- ▶ガンバ大阪とのイベント等での連携 NEW

青山幼稚園

- ▶運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶放課後クラブ活動への近隣児童の参加 ○

3 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

大阪青山大学

- ▶大学の卒業生、保護者への対応
- 学園広報誌の定期的な送付 ○
- ホームカミングデー（※7）の開催 NEW
- 同窓会活動のサポート NEW

青山幼稚園

- ▶幼稚園の卒園生、保護者への対応
- 卒園生に対する招待イベントの充実
- 幼稚園情報の積極的な提供 NEW

Ⅱ 業務運営に関する中期計画

1 ガバナンス・コードに沿った経営強化

▶ 学長のリーダーシップ
による組織の強化 ○

▶ 理事会・評議員会等
による適切な運営 ○

▶ 中期計画の策定、進捗管
理 ○

▶ 適時・適切な情報開示 ○

▶ 内部監査の整備 ○

2 人事制度の運用見直し

▶ 社会の変化に対応した
労働環境の整備 **NEW**

▶ 人事評価制度の定着 **NEW**

▶ SD（※8）/FD（※9）等
研修プログラムの整備・実施 **NEW**

3 リスクマネジメント

▶ 自然災害等に対するBCP（※10） ○

▶ 情報セキュリティ対策の整備、強化 **NEW**

▶ 業務運営、教育・研究活動における不正行為、
ハラスメントの根絶 ○

4 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実 **NEW**
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献 **NEW**
- 体育館の地元住民への開放等

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

5 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 **NEW**

6 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討
- 北摂キャンパス・博物館の活用 **NEW**

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕

Ⅲ 財務内容に関する中期計画

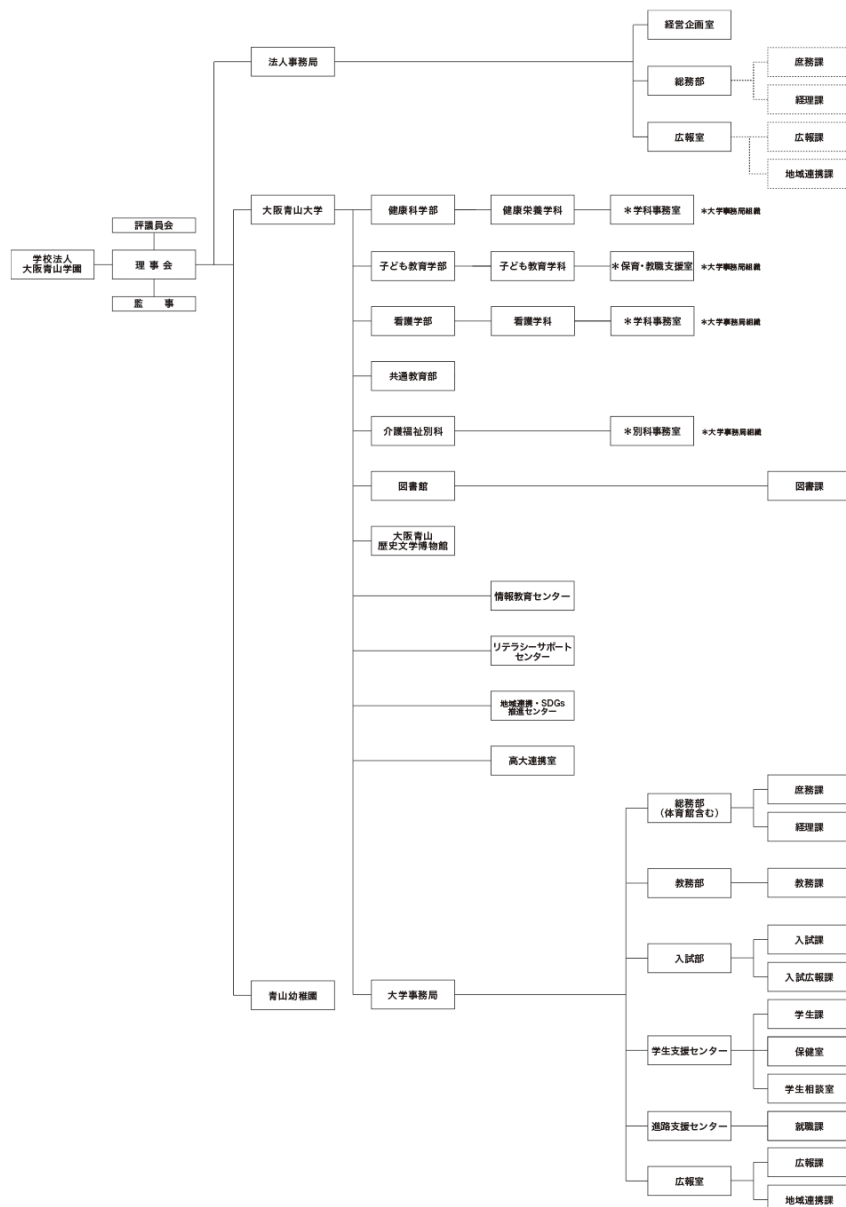
1 事業活動収入の増加

- ▶教育活動収入の拡大
 - 定員確保、園児募集による収入の拡大
- ▶寄附金収入の増加

2 事業活動支出の圧縮

- ▶適切な人件費コントロール NEW
- ▶管理経費の圧縮

○組織図(令和6年5月)



iv 部門別事業報告 法人事務局

1 経営企画室

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・OC 来場者の増加に向けた施策、指定校に対するアプローチ強化など、志願者増加に向けた施策等を入試部と入試 WG にて協議し、入試部による各種施策の実行と管理をサポートした。

(2) 教育改革の実現

① 新たな教育分野への取り組み

- ・介護福祉別科における就職先開拓や学生募集、別科の体制構築をサポートした。

(3) ガバナンス・コードに沿った経営強化

① 中期計画の進捗管理・見直し

- ・中期計画アクションプランの各部署の進捗状況を取りまとめ、令和 6 年 5 月と 10 月に理事会において報告を行った。特に、主要項目については KPI の進捗報告を実施した。

② 適時・適切な情報開示

- ・令和 5 年度事業報告書を令和 6 年 5 月末に、令和 7 年度事業計画書を令和 7 年 3 月末に学園 HP に開示した。「学園 IR(※11)ダッシュボード」については、理事会並びに大学運営推進会議にて定例報告を実施した。
- ・大学 IR 活動としては、「国家試験合格状況」「入試状況」「退学者推移」「新入生アンケート」「卒業生アンケート」「就職先アンケート」等について、結果分析と理事会への報告をサポートするなど、経営に対してタイムリーな情報伝達を実施し、大学の意思決定をサポートした。また、令和 6 年度は新たに「アセスメント指標に関する活用状況調査」結果について自己点検評価委員会に報告を実施し、「OC アンケートの集計」の分析結果、及び「国家試験対策の進捗状況」についても理事長、学長宛に報告を実施した。

③ 内部監査の実施

- ・業務監査及び会計監査を 7 月にリテラシーサポートセンター及び 12 月に図書館宛に行い、総務部宛には「科学研究費補助金に関する監査」を 5 月に実施した。各監査結果については理事会に報告を行い、被監査部署への事後フォローも適切に実施している。

④ 私立大学ガバナンス・コード(第 2.0 版)への対応

- ・令和 7 年 4 月の私学法改正に合わせて示された私立大学ガバナンス・コード(第 2.0 版)への対応方針について、2 月の理事会に付議し、本学は加盟大学共通である第 2.0 版を受入れ、令和 7 年 4 月 1 日より適用開始とした。ガバナンス・コードの「点検結果報告書」については、令和 7 年 10 月末までに日本私立大学協会宛に提出したうえで、学園 HP へ同報告書を掲載する予定である。

(4) 戦略的な広報及び情報公開の促進

① 戦略的な広報活動の展開

- ・定員充足率の改善、学園のブランド力強化、情報発信力の強化等を目的とした SNS の活用を行うべく、入試部、広報室と連携し、外部人材の登用を含めた SNS 新体制の構築を進めた。

②ブランディング強化

- ・豊中市の「こどもまんなかアクションリレーションポジウム in とよなか」への学生参画フォロー、池田市との「4 首長ラウンドテーブル」開催に向けた取り組みのフォロー、川西市や川西市の自治会に協力いただいた「お城桜まつり」開催の推進、本学健康栄養学科教員による箕面市の学校給食メニュー検討の開始フォロー等、地域連携・SDGs 推進センターのサポートを行い、大阪青山大学のブランディング強化を進めた。また、介護福祉別科についても地域への更なる周知を図るべく、介護福祉別科の実習先確保を切り口とした近隣介護施設へのアプローチについても継続的にフォローした。

2 広報室

(1) 戦略的な広報、ブランディング

①戦略的な広報活動の展開

- ・新たな広報手段として、「みのおキューズモール」のサイネージを活用し、大学の OC の告知や幼稚園の English クラスに関する PR 等を実施した。また、株式会社サンケイリビング新聞社が運営する WEB 版タウン誌「まちっと北摂」に 9 件の大学関連記事を投稿し、本学の認知度向上を図った。さらに、2 月に新入生向けの専用サイトの大幅更新を行い、入学予定者に対し、利便性の高い情報提供を行った。
- ・大阪・関西万博参加に向け、各種事前イベントへの参加や万博事務局への事務申請手続き、関係団体との協力体制構築、展示時の告知物や動画データ作成実施等のフォローを行った。
- ・大学開学 20 周年記念事業の円滑な遂行を図るべく、記念サイトや記念ロゴ、記念品、学園広報誌 OASIS、お城桜まつり等に関する企画提案及び制作等を実施した。

②ブランディング強化

- ・本学の SDGs 活動について広く知っていただくべく、大学 HP に専用ページ「SDGs の取組について」を開設し、学長メッセージ並びに各学科の代表的な活動事例の掲載を行った。
- ・地域連携関連の HP 閲覧数の向上を目指し、公開講座関連情報等の掲載を行った結果、当該 HP 閲覧数は 10,505 回(令和 5 年度比 20.3%増)となり、大幅に増加させることができた。また、公開講座の受講者数は 478 名となり、令和 5 年度比 391 名の大幅増となった。

③広報活動の支援

- ・大学関連では、チラシ等の制作や動画制作、その他デザイン制作等を 235 件実施し、また、幼稚園関連では、幼稚園 HP のデータ制作や画像加工等を 95 件実

施しており、学園全体の広告物の内製化を進め、外注費抑制に貢献した。また、8月に箕面キャンパス前に大型看板を新設した。

- ・広報物制作のスケジュール管理を強化すべく、チラシ等制作依頼書の書式を改定し学内に周知した。令和7年度は書式運用ルールの徹底を図っていく。

Ⅴ 部門別事業報告 大阪青山大学

1 健康科学部 健康栄養学科

(1) 入学定員の確保

① 高校との関係強化

- ・「食や栄養に関わる仕事への理解」「伝統和菓子」「スポーツ栄養」「調理実習」などをテーマとした、出張講義や大学見学会を年間20件実施し、高校との関係強化を図り、高校生に大学授業の実態を示した。

② OCの充実

- ・OC参加者が、ミニ講義の中で簡単な実験やグループワーク等を実際に体験できるよう工夫を行うとともに、学科専用のブースにおいてもDNAストラップ作りを体験できるコーナーを増やした。また、参加者と学生スタッフが気軽に話せる場を設けるなど、参加者とのコミュニケーション機会が増えるよう工夫を行った。

(2) 教育改革の実現

① 学生指導における GPA の有効活用

- ・GPAを活用し、学修面で課題のある学生に対し、各担任が個別の学修支援を行うとともに、学生の健康面や生活面の課題を担当が面談で把握することで退学率の改善につなげた。

② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・アクティブ・ラーニング型授業の取入れを図るべく、カリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーとの関連を明記したカリキュラムマップを作成し、カリキュラムの見直しを行った結果、アクティブ・ラーニング型授業の取入れ状況は、78.6%（令和5年度比6.8%増）となった。
- ・FD研修の一環として、前・後期各3週間、教員間で授業公開を実施し、アクティブ・ラーニング型授業の質向上等に向けた取組みを実施した。

③ 学生支援の充実

- ・学生が実際の職場環境を経験する機会を増やすため、学外実習体制を強化するとともに、立案・企画・実施・当日運営まで学生主体で取り組む内容へ学外実習を発展させた。また、大阪府栄養士会主催イベントに、2年次生・3年次生の学生約30名が参加し、現場の管理栄養士と活動を共にし、資格を活かした仕事をしっかりイメージできるような取組みを行った。
- ・学生が学問的課題に関し、教員と直接対話できる機会として、授業外の補習を週2回程度実施し、毎回5～7名の学生が参加した。特に、希望者の多い科目(基礎栄養学、解剖生理学など)を中心に実施するなど、学生のニーズを踏まえた取

組みを行った。

④若手研究員の研究活動の支援強化

- ・若手研究者の科研費応募を促進すべく、民間企業による科研費採択に向けた研修会等を開催した結果、令和 6 年度の若手研究者の科研費申請は令和 5 年度比 2 件増の 5 件となった。

⑤学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

- ・研究における学長裁量経費に 2 件(令和 5 年度比同数)が採択された。今後、研究成果について学園 HP 等で順次情報公開を行う。

(3)DX・ICT 化を含む教育環境の整備

①ICT 化への対応

- ・授業や課題における e-ラーニングシステムの利用を定着させるべく、利用方法の検討を行い、主に国家試験対策ツールとして定着させた。
- ・e-ラーニングシステムを活用した個別指導システムを確立するため、令和 6 年度に初めて、e-ラーニングシステムのラーニングアナリティクスを実施した。実施結果は、令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月までで、学生利用者数が 157 名、アクセス回数は累計 5,259 回であった。今後、利用者比率の増加に向けた施策についても検討していく。
- ・学生にとっての A-Portal の利便性向上に向け、学生の A-Portal 利用状況を把握した上で、課題のある学生には、面談時や特別時間において指導等を実施した。

(4)キャリア支援体制の充実と学生満足度の向上

①国家試験対策等の充実

- ・国家試験対策講座の出席や課題の提出が不振であった学生に対し、学科長、国試対策委員長、担任による面談等を実施した。4 年次生を対象とする学科における学びの総復習として位置付ける「総合演習」科目において、基準点に満たない学生に対して補習等を実施する等、国家試験対策の充実を図った。しかし、管理栄養士国家試験受験率は 68.4%(令和 5 年度比 16.8%増)、合格率は 61.5%(令和 5 年度比 4.1%減)であったため、令和 7 年度に向けては、国家試験対策専門の部署として国家試験対策室を設置して、個別対応や総合演習のフォローアップ等を強化し、国家試験受験率 80%、国家試験合格率 90%を目指す。

②退学率の改善

- ・令和 5 年度の退学状況を分析し、教務部と連携の上で退学率の改善を目指した結果、令和 6 年度の退学率は 4.19%で令和 5 年度比 5.2%改善した。退学率の改善に向けては、教科担当の教員、担任、他部署と情報共有しながら指導しなければならないケースがあることを踏まえ、今後はさらに個別支援を強化していく。

(5)地域社会との連携に関する取組み

①箕面市、大阪大学と連携した「箕面健康チェック村(仮)」プロジェクト

- ・「箕面健康チェック村(仮)」プロジェクトの調査結果等について、第 71 回日本

栄養改善学科学術総会にて発表を行った。また、自立高齢者に関する調査についても、第 28 回日本病態栄養学会年次学術集会にて発表を行った。

②産官学連携による商品開発

- ・令和 5 年度に開発したプラントベースの新商品を、企業と連携して「ベジだし」として商品化した。
- ・大阪・関西万博において TEAM EXPO パビリオンでの展示が 6 月に決定し、9 月の日経 EXPO フォーラムや 2 月のフューチャーライフビレッジでの万博プレイベントに渡邊ゼミが参加するなど、展示に向けた準備を着実に進めた。

③地域社会における取り組み

- ・12 月に学生と教員合わせて 16 名が徳島県小松島市の元根井漁港にて、未利用・低利用魚の活用に向けた現地調査実施に國末ゼミが参加した。
- ・8 月に宝塚阪急にて開催された「宝塚カレーグランプリ 2024」において、本学國末ゼミ開発の「1 日分の野菜 350g がちきんと摂れるバターチキンカレー」がテイクアウト食数 1 位を獲得した。

2 子ども教育学部 子ども教育学科

(1)入学定員の確保

①OC の充実

- ・全 9 回の OC は、令和 5 年度の来場者数をもとに計画的に実施した。ミニ講義・体験授業は高校生が興味を持てるような内容であったことや、学科学生スタッフの活動が本学の魅力発信につながっていることが、OC 参加者に対するアンケートから確認できた。

②高校との関係強化

- ・子ども教育学部の広報活動を充実させるべく、入試部と連携し、子ども教育学部教員の高校訪問を実施した。入試部依頼の高校生向け出張授業及び学内ミニ講義・体験授業については、令和 6 年度も通算で 21 回実施した。

③教育・保育職の魅力発信

- ・文科省委託事業「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の『職』の魅力向上・発信事業」に応募し、令和 5 年度に引続いて採択された。「幼児教育の魅力を伝えたい」をテーマに、幼児教育に関わる映像制作、在学生と高校生の交流、学科の特色を活かしたシンポジウム開催などを実施した。

(2)教育改革の実現

①アセスメント・ポリシーに基づく教育改善

- ・アセスメント・ポリシーをもとに、子ども教育学科関連のアセスメント項目(教員採用試験合格者数や授業アンケート結果など)の状況を確認した。令和 7 年度はアセスメント結果の活用についても検討する。

②アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・教職実践演習室を移転させ、その機能を質・量ともに拡充させた上で、新しい教職実践演習室として整備し、運用を開始した。アクティブ・ラーニング型の

授業については、各授業のシラバスへ反映している。

③クラス担任制度の機能発揮

- ・初年次教育において、子ども教育学科教員による「レポート/卒論の手引き」を作成・配布して指導の方針を統一した。また、学修基礎演習を通じて、大学での学びやレポートの書き方の基礎を涵養した。さらに、キャリアデザインでは、学問的ベースの上に成り立つ入門的な授業を実施したことで、学生個々が進路選択に有効な学びを進めることができた。
- ・心身の不調を訴える学生や学業不振に陥っている学生に対して、担任・学科長・学部長・学生支援センター連携のもと、保証人も含めて対応にあたった。その結果、今年度末の退学者は、在籍者 231 名(全学年)中 6 名となり、その比率は 2.6%となっていることから、退学率 3%以下の目標を達成した。

④新たな教育課程の検討

- ・令和 6 年度より、特別支援教諭課程をスタートさせた他、令和 7 年度に子ども教育学部の完成年度を迎えるにあたり、学部学科の将来構想と関連させながら、教員採用試験の早期化対応を含め、学科全体の教育課程の見直しを継続的に実施している。

⑤若手研究員の研究活動の支援強化

- ・各教員の研究活動を促進できるよう、学科内の業務分担の見直しを実施した。

(3) キャリア支援体制の充実と学生満足度の向上

①保育・教育職に関する採用試験対策等の充実

- ・初年次のキャリア・個別支援から 3,4 年次の「保育・教職応用演習」への繋がりを体系化し、各種試験対策などを行ったことにより、令和 6 年度も、公立(幼保・小)採用試験の合格者数が 7 名となった。また、学校法人・社会福祉法人・企業型保育園などへの採用試験についても、合格率 100%を達成した
- ・学部長、学科長によるスーパーヴァイズ(※12)については、個別課題のある学生の状況を、担任及び科目担当者から学部長・学科長が報告を受けることになっており、その報告をもとに、学生の状況を踏まえた支援の方向性を示唆していることに加え、これらを往還させながら、必要に応じて、保証人対応なども行っている。

②卒業生への対応

- ・ホームカミングデーは、令和 6 年 7 月の「海の日」に、令和 5 年度卒業生を対象に実施した。
- ・「保育・教育研修会」については、卒業後のリカレント教育に加え、本事業の目的の一つである在学生・卒業生のキャリア支援として位置付け実施した。

(4) 地域社会との連携に関する取組み

①協定締結市との連携強化

- ・12 月に学部独自の地域貢献活動の一環として、令和 4 年度、5 年度に引き続き、「子ども教育学部第 3 回定期演奏会」を開催し、学校関係者 150 名、一般 48 名の合計 198 名が来場された。

- ・3月に実施された「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム in とよなか」には、子ども教育学科の学生2名が学生レポーターとしてシンポジウムに参加し、レポート内容は、子ども家庭庁のHPにも掲載された。

3 看護学部 看護学科

(1) 入学定員の確保

①OCの充実

- ・学部化に合わせ、入試部と連携し、令和5年度のOC来場者アンケート結果等を参考にOC内容の充実を図った。
- ・広報活動としては、高校等への出張講義16件、キャンパス見学での模擬講義2件、高校のオープンスクール(中学生向け)1件、職業人インタビュー1件の合計20件を実施した。

(2) 教育改革の実現

①入学前教育と初年次教育の充実

- ・令和6年度の入学前スクーリングは、3月に生物学講義「生物基礎を見直して大学の学びにつなげよう!」を行うと同時に、先輩学生との交流として1年次生～3年次生の学生との交流を企画し、27名の入学予定者の参加があった。スクーリング結果は入学後の「青山ゼミナール」の講義にも活用している。

②看護学部取り組み

- ・「Physiko(フィジコ)」(※13)等のシミュレーターのメンテナンスを実施し、シミュレーション教育(※14)を充実させるべく教育内容の検討を行った。
- ・臨地実習において、旧カリキュラム対応の学生と新カリキュラム対応の学生がいる中、個別に適切な対応を行った。
- ・本学の看護学部の特色を教員間で検討するとともに、大学院の開設に向けた検討を行い、将来構想計画の提案を行った。
- ・5月に2年次のSAが、1年次生のスムーズな学生生活をサポートすべく、企画相談会をリテラシーサポートセンターにて開催し、1年次生76名の参加があった。

(3) DX・ICT化を含む教育環境の整備

①ICT化への対応

- ・臨地実習における電子テキストの活用については、実習施設がPC持参不可の場合もあり一部制約も生じたが、学内授業においては、PCまたはスマートフォン等で電子テキストの活用を行った。また、教員や学生の一部に関しては、本学図書館にある看護学関連電子図書を活用した研究や学修も実施している。

(4) ステークホルダーの満足度向上

①学生指導におけるGPAの有効活用

- ・担任がGPAを分析したうえで、1,2年次生で学力に課題のある学生が原級留置や休学、退学にならないよう、小テストを実施するなど、特別時間の活用を行った。

②退学率の改善

- ・退学者数の減少を図るため、未履修科目の多い学生に対して、担任・副担任・教務委員長との面談を実施した。この結果、退学率は3.1%と令和5年度比0.4%の減少となった。

(5)キャリア支援体制の充実

①国家試験対策等の充実

- ・1,2年次から小テストを実施し、専門分野における基礎学力の定着及び向上を図った。
- ・外部講師主催の国家試験対策講座の回数を増やすとともに、学生自身による成績分析を促した。その結果、学生の国試対策の自主的な取組みにつながった。
- ・模擬試験結果の返却の際、ゼミ担当教員から勉強方法の指導および学生のモチベーション維持のための支援を実施するとともに、卒業後1年目の学生7名については、専任教員が個別指導を実施した。
- ・看護師国家試験受験者は新卒者73名、既卒者13名の計86名で、合格者は新卒者66名、既卒者7名(既卒1年目は5名)となり、新卒の合格率は90.4%(令和5年度比0.5%減)となった。保健師国家試験に関しては、個別指導の徹底を行ったが、受験者10名中1名が不合格であったため合格率90%となった。令和7年度は、成績低位の学生に対して早期から個別指導を行うことで、国家試験合格率100%の達成を図る。

(6)地域社会との連携に関する取組み

①協定締結市との連携強化

- ・令和4年度から実施している「公開講座」(令和5年度までは「社会人教養講座 大阪青山塾」として実施)に令和6年度も教員15名が参画し、地域社会との交流と連携強化を図った。
- ・6月に箕面市の「人生会議=ACP(アドバンス・ケア・プランニング)研修会」に参加し、地域看護活動を行った。
- ・令和7年4月に開催された池田市主催の北摂地域4首長ラウンドテーブルについても、本学看護学科教授を中心として取組みを進めた。

(7)卒業生、父母等、同窓会に関する取組み

①大学の卒業生、父母等への対応

- ・8月にホームカミングデーを実施し、卒業生15名、教員9名の参加があった。また、一部在学生も参加し、交流の場とすることができた。

(8)業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

- ・予算編成にあたり、経費削減に向け、各領域、学科の委員会から予算内容についてヒアリングを行った。

4 介護福祉別科

(1) 入学定員の確保

① 募集活動の強化

- ・奨学金等の法人保証先開拓や就職先確保のため、病院や介護施設等に対し別科説明会や合同就職説明会などを実施した結果、令和5年度の法人保証先は1法人であったが、令和6年度は13法人と大幅に増加した。また、法人保証先等と連携し、外国人留学生を合計84名受入れた結果、定員160名に対し在籍者数は145名となり、令和7年3月末時点の定員充足率は90.6%となった。さらに、令和7年度入学の外国人留学生の確保に向け、日本語学校への訪問や諸団体の研修に参加するなど連携強化を図った。

② 広報活動の実施

- ・令和7年度以降の外国人留学生確保に向け、海外視察を実施した上で、本学の介護福祉別科体制について説明を行うなど広報活動を実施し、現地の送り出し機関と関係強化を図った。

③ 介護福祉士実務者研修の運営

- ・令和6年度より介護福祉士実務者研修を開始した。研修開始初年度ということもあり、事前周知や近隣介護施設のアピール、広報活動等には課題もあるため、令和7年度に向けて取組みを強化する。

(2) 教育改革の実現

① 国家試験対策等の充実

- ・大学使用のOffice365のFormsを活用し、国試受験予定者に対し、「介護にまつわる日本語」等の問題配信を行い、国家試験対策を実施した。1月には、別科生31名が介護福祉士国家試験を受験し、11名が合格した。
- ・アクティブ・ラーニング型授業について教員相互で参観と意見交換等を実施し、さらに新任教員に対し別科長及び先輩教員がサポート指導等を行い、別科の教育体制の確立を図った。
- ・令和7年3月には33名が介護福祉別科を修了し、介護施設等を中心に就職した結果、就職率は100%となった。

② ICT化への対応

- ・Office365のTeamsを活用した教職員間の情報連携等を実施したものの、出欠や成績のデータ入力には、手順やルール整備等の面で課題を残している。
- ・単位認定や国家試験申込み等の実務面を効率的に行うべく、学内の共有フォルダを活用し、教員と別科事務室の情報連携を行った。

③ 学生の満足度の向上

- ・新入生に対する歓迎会の開催や箕面キャンパスの学生と交流する機会の提供、さらには、大学祭、お城桜まつりへの参画を促すなど、学生間の相互理解を提供することで満足度の向上を図った。

(3) 地域社会との連携に関する取組み

① 地域社会との関係性構築

- ・お城桜まつり実行委員会及び地域連携・SDGs 推進センターからの提案により、第 4 回お城桜まつりに別科生 22 名がスタッフとして参加した。また、別科生有志 10 名がダンスステージに出演するなど、地域社会との交流を図った。

5 共通教育部

(1) 教育改革の実現

① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・ 共通教育の構想案を、共通教育委員会で協議し、教務委員会で審議し、「新入生の皆様へ」の冊子に一部掲載を行った。
- ・ 広報室のバックアップと各学科からの協力を受け、令和 7 年度の新入生向け専用サイトを本学 HP 内に開設した。サイト内においては、入学予定者を対象とした入学前プログラムとして、令和 5 年度から開始しているオンデマンド型セミナー動画を広報室と連携して制作し配信を行った。
- ・ 入学前教育プログラムに関しては、「日本語 I」と「生物」の 2 科目を配置し、「日本語 I」は入学前の事前学修として講義の動画を 2 月から配信した。「生物」に関しては、健康栄養学科と看護学科の入学予定者を対象として、3 月 1 日と 8 日に入学前スクーリングを行い、初年次教育との接続を行った。
- ・ 初年次教育充実のため、e ラーニングシステム「アオドリ」の活用を図った。各学科学生の「国語」の達成状況は、健康栄養学科 85.2%(55 名中 54 名が学修)、子ども教育学科 88.9%(69 名中 68 名が学修)、看護学科 88.9%(107 名中 107 名が学修)であった。

② 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・ 共通教育として「情報処理」、「情報リテラシー I/II」などの科目を展開し、学生の情報リテラシーと情報モラル向上に努めた。また、令和 8 年度に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の認定を受けるべく、令和 6 年度はカリキュラムの見直しと必要科目の実施準備を行った。令和 7 年度は認定に必要な教育の実績を積み上げていく。

6 図書館(3 号館図書室・4 号館メディアセンター)

(1) DX・ICT 化を含む教育環境の整備

① 学内インフラの整備等

- ・ 学生からのリクエストに応える形で書籍購入等を実施した。
- ・ 図書委員会で正課授業内での図書館利用を促進した結果、令和 6 年度の延べ入館者数は、図書室 9,981 名(令和 5 年度比 29.7%増)、メディアセンター13,786 名(令和 5 年度比 26.0%増)、同期間の資料貸出冊数は、図書室 1,460 冊(令和 5 年度比 11.7%増)、メディアセンター1,829 冊(令和 5 年度比 22.7%増)となり、図書館利用の活性化につながった。
- ・ 内部監査結果を踏まえ、長年未整備であった図書に係る処分関連規程の整備を 3 月に実施した。

7 大阪青山歴史文学博物館

(1) 地域を含む外部への取り組み

① 博物館の活用

- ・7月に地域連携・SDGs推進センター主催の公開講座を博物館にて実施した。また、公開講座で人気の「役行者絵巻」の展覧会を企画し、2月にインターネット上で公開した。さらに、地元自治体等への博物館見学講座を年間13回実施した。
- ・収蔵品の活用として、神奈川県立金沢文庫と斎宮歴史博物館の展覧会へ資料貸出を行った。
- ・「第4回お城桜まつり」の中で、大学開学20周年記念企画として本学所蔵の国宝「土佐日記」の特別公開を実施した。
- ・別科学生に対する博物館見学会は実施できなかったが、令和6年4月生及び10月生の入学式を博物館内の講義室(120名収容)にて挙行することができた。

(2) 事業活動支出の圧縮

① 管理経費の圧縮

- ・空調関係業者との契約内容の見直し等により、管理経費を大幅に縮小した。

8 情報教育センター

(1) DX・ICT化を含む教育環境の整備

① 教育環境整備の支援

- ・健康栄養学科のeラーニングシステム利用状況を、教員と学生が確認し、個別面談や特別時間内で活用することで、eラーニングシステムを主に国家試験対策ツールとして健康栄養学科内で定着させた。
- ・Microsoft Teamsによるミーティングの実施を支援し、トラブル対応等を行った。
- ・看護学科の新入生に対し、電子教科書のインストールを支援した。また、電子教科書を安定的に運用するための相談対応やトラブル対応を行った。

② 学内ネットワーク環境の整備

- ・中期システム計画に基づいたPC教室更改整備について、文部科学省へ補助申請を行い、採択の上、3月に更改作業を完了させた。
- ・Microsoft Teamsを利用したリモートワーク、リモート会議の学内普及を図り、技術指導を行うことで、ペーパーレス化を推進・支援した。
- ・教職員PCのWindows11への移行を促進し、令和6年度内の移行率を95.0%まで上げた。総務部と協力し、完全移行に向けて推進していく。

(2) リスクマネジメント

① 自然災害等に対するBCP

- ・外部HDDへのバックアップを継続的に実施し、3月にリストア訓練を実施した。また、BCP対策簡易マニュアルを作成し、バックアップからリストアができることを確認した。

②情報セキュリティ対策の整備・強化

- ・「大阪青山大学情報セキュリティ規程」に基づく対応として、情報機器のケーブル固定手続を完了させ、12月に2段階認証=多要素認証の教職員への導入研修を行った。また、セキュリティソフトウェア ESET の学内普及を推進した上で、各部署における情報資産の特定と機密性評価報告を回収し、情報資産の状況把握を実施した。(回収率 77.7%)

9 リテラシーサポートセンター

(1)教育改革の実現

①学生指導上の取組事項

- ・リテラシーサポートセンター運営委員会において、学修に課題のある学生の情報を共有するとともに、運営委員による学習会を年間5回実施するなど、学修に不安のある学生に対するフォローアップを実施した。
- ・グループでの学修を望む学生がいる場合、SAがリーダーシップを発揮し、学生間の交流を促進できるよう、学生間の交流会等を開催した。
- ・SAが早期に1年次生へ働きかけることができるよう、SAによる相談会開催などを教職員がサポートした。
- ・給付奨学金の適格認定(学業等)の警告を受けた学生に対し、学修相談期間を設け、対象者の内3名に関しては、学修計画書の書き方等を指導した。
- ・リテラシーサポートセンタースタッフは、健康栄養学科1年次生の担任との懇談会を開催し、学生の状況を把握した上で、各担任に対しセンターの利用方法を周知した。

(2)業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスの見直し

- ・学修支援サービスを学生に効果的に提供すべく、各業務内容を日報で情報共有し、担当不在時でも、各サービスが提供できる体制を構築した。SAについては、相談会などの企画を年間25回開催し、自学科の学生はもちろん他学科の学生に対するピアサポート等も実施している。

10 地域連携・SDGs推進センター

(1)地域社会との連携に関する取組み

①「地域連携・SDGs推進委員会」の開催

- ・令和6年度は本委員会を11回開催し、各学科や部署との連携を密にするとともに、活動状況の適切な管理を図った上で、教授会や大学運営推進会議等の会議体でも地域連携活動の状況を報告した。

②ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・7月及び12月のガンバ大阪公式戦の際、市立吹田サッカースタジアム(パナソニックスタジアム吹田)前特設テントにおいて、健康栄養学科オリジナルバターチキンカレーとカレーパンの販売を実施し、骨密度やヘモグロビン、握力等

の健康測定も行った。

- ・本学主催の9月の公開講座において、ガンバ大阪との連携強化を図るべく、ガンバ大阪の執行役員を講師に招き、特別講演を実施した。
- ・青山幼稚園においては、ガンバ大阪のサッカー教室を6月と11月の2回にわたり実施しており、幼稚園児の保護者からも高い評価を得ている。

③「お城桜まつり」の開催

- ・お城桜まつり実行委員会を中心に、各エリア別に企画立案と実施に向けた調整を進め、3月30日に第4回お城桜まつりを実施した。大学開学20周年記念企画の第一弾として、国宝「土左日記」の無料公開や桜の記念植樹などの特別企画も実施し、入場者数は2,820名を数えた。
- ・女子ソフトボール部員、女子ハンドボール部員、介護福祉別科学生の参加もあり、合計で78名の学生スタッフがお城桜まつりの運営メンバーとして参加した。当日は、別科学生が地域の方々の前でダンスを披露する等、地域交流も行った。

④「公開講座」の開催

- ・公開講座の在り方を見直し、「受講料無料」「単発講座」として、前期10講座、後期11講座を実施し、年間の目標受講者数240名を大幅に上回る478名の方に受講いただいた。開講講座のテーマは、地元の歴史に触れたものや家庭で使える料理、コンサートでは味わえない解説付きの演奏など多岐にわたり、受講者からは各講座とも高い評価を受けた。受講者アンケートでは継続開催を望む声も多いため、令和7年度も開催を企画検討していく。

⑤協定締結市との連携強化

- ・地域住民グループからの依頼で、大阪青山歴史文学博物館における講座・見学会を合計11回実施した。また、講師派遣依頼への対応では、箕面市桜ヶ丘老人いこいの家で本学教員が4回の連続講座を開催した。また、本学女子ソフトボール部員で構成する箕面市の学生消防隊MATOYのメンバーが、1月に出初式に参加した他、2月には箕面東小学校で避難所設営訓練に参加し、「元気にNarrow運動」(※15)の紹介・実演を行った。
- ・川西市にある本学の北摂キャンパスで開催された第4回お城桜まつりにおいては、川西市長からスピーチを頂戴した。また、川西市の地域コミュニティから10の団体に出店頂き、12の団体からステージ出演を頂いた。
- ・池田市との連携活動としては、8月の「いけだ・いらっしやいフェスティバル2024」に本学健康栄養学科がブース出店した。また、令和7年4月開催の池田市主催4首長(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)ラウンドテーブルについて関係者間で協議し準備を進めた。
- ・3月に実施された「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム in とよなか」では、豊中市と連携し、本学の子ども教育学科と看護学科の学生が学生レポーターとしてシンポジウムに参加した。レポート内容は、子ども家庭庁のHPにも掲載されている。

⑥大阪・関西万博への参加

- ・大阪・関西万博参加に向けたサポートとして、5月の「第4回 TEAM EXPO 2025 MEETING」、9月の「日経 EXPO フォーラム」、2月の「フューチャーライフビレッジ 大阪・関西万博プレイベント」等への参加サポートや本番参加に向けた事務フォロー等を実施した。
- ・大阪・関西万博への参加に関する情報発信のため、11月の「箕面 EXPO らじお」への出演サポートや「箕面 EXPO in ウェルビーみのお」へのブース出店サポート等を行い、本学の地域連携活動の周知とブランド力強化を図った。

⑦公開シンポジウムの開催

- ・2月に本学箕面キャンパスで「子育て世代を支援する」というテーマで開催された第3回公開シンポジウムを事務局としてサポートした。

11 高大連携室

(1)教育活動等に関する取組み

①体制の整備

- ・各学科および事務部で構成される定例会議を月に1回程度開催し、各部署との連携を強化した。
- ・連携室委員を通して全学科に高大連携活動の協力を要請し、出張講義等の各種活動を実施した他、共通教育委員会との合同WGにて高大接続教育について議論し、生物基礎の開講など入学前教育の充実を進めた。

②「教育交流に関する協定」締結校を中心とした高大接続事業の展開

- ・協定締結校を中心に、出張講義17件、大学見学会3件を実施した。
- ・4月に京都西山高校と、2月には猪名川高校と連携協定を締結した。また、提携校である大阪信愛学院高校の「総合的な探究の時間」において、卒業研究の指導を開始した。
- ・8月に箕面東高校と教員交流会を実施し、箕面東高校が企画した「医療への道」に看護学科から出張講義を提供した他、同高校からの大学見学会も実施した。

12 総務部

【庶務課】

(1)ガバナンス・コードに沿った経営強化

①適時・適切な情報開示

- ・公共性、適正性を確保し、透明性を高めるため、内部監査で指摘のあった情報開示体制の課題について対応を実施した。教育研究活動、法人運営にかかる情報については、HP上でもより見やすくなる工夫を広報室と連携して検討していく。

②中期計画の策定、進捗管理

- ・令和7年度に実施予定の大学開学20周年記念事業及び幼稚園開園60周年記念事業については、プロジェクトチームを立上げ、様々なイベントを企画し1年間

を通して行うべく準備を進めた。令和 7 年 2 月には箕面キャンパスで、3 月に北摂キャンパスで記念植樹を実施した。令和 9 年に迎える学園創立 60 周年記念事業に向けても、今回の経験を活かせるようにプロジェクトチーム内でも共有を行った。

- ・中期計画で修正された財務目標の達成に向けて、財務管理を行うと同時に、経営陣への財務情報提供では経営企画室と連携した。

(2) 人事評価・人材育成

① 人事評価制度の定着

- ・幼稚園教諭の評価制度については、俸給表の改定等について検討を行った。

② 研修プログラムの整備・実施

- ・令和 6 年度は、教学関連、防災、情報セキュリティ及びハラスメント関連のテーマで全 5 回の SD 研修会を実施した。

(3) リスクマネジメント

① 自然災害等に対する BCP

- ・備蓄品については、計画的な購入と消費期限に合わせた配布を行うなど、適切な管理を行った。
- ・学園内の PC のケーブル固定を進めるなど、情報教育センターと連携して、情報セキュリティ規程に沿ったインフラ整備等を進めた。
- ・安全管理については、危機管理マニュアルを更新し、理事会で承認を得た後、学内に周知した。また、川西市に避難所として指定されている北摂キャンパスについても、川西市の担当者と緊急時の対応について打合せを実施した。

② 研究活動における不正防止

- ・SD/FD 研修会にて、研究不正に関するテーマで外部講師を招いて研修会を実施した。

(4) 施設・設備の更新

① 大学の施設・設備の更新

- ・箕面キャンパスとスカイアリーナ前のスケートボードパークとの接続路については、箕面市と交渉の上で着工し完成した。さらに、箕面キャンパス入口前の看板整備を行い、道路から視認できるようにし、認知度向上に努めた。
- ・女子ハンドボール部が新しく創設されたため、監督と連携を取り、練習環境の整備を進め、9 月に公式戦の出場を果たした。

(5) 業務の効率化による生産性向上

① 業務プロセスの見直し

- ・年末調整をオンライン化した他、大学運営推進会議の会議資料をペーパーレス化するなど、業務プロセスを見直した。

(6) 認証評価への対応

① 認証評価の受審

- ・日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、「適合」判定を受け、特に高い就職率について優れた点として高評価を受けた。

(7) 私学法改正への対応

① 規程等の整備

- ・令和 7 年 4 月施行の改正私学法に対応すべく、各担当者が研修に参加するとともに、規程の制定及び改定等を実施した。

【経理課】

(1) 教育改革の実現

① 若手研究者の研究活動の支援強化

- ・科研費申請は 11 件となり、令和 5 年度比 1 件増となった。応募促進策として、民間企業による採択に向けた研修を教員に対して実施した。

② 学長裁量経費の積極活用

- ・学長裁量経費による研究については応募が 3 件、採択が 3 件という結果となった。

(2) 事業活動支出の圧縮について

① 適切な人件費コントロール

- ・令和 6 年度の人件費は 1,196 百万円となり、人件費比率が 67.1%となった。依然として 60%を切れず高止まりしており、令和 7 年度以降についても重要な改善項目として取組んでいく。

② 管理経費の圧縮

- ・年末調整の事務手続きをペーパーレス化し、教職員数分印刷していた資料の削減を行った。
- ・令和 6 年度に値上げされた郵便コストについては、再度部署内で発送の必要性の有無を確認すると同時に、電子上で対応可能なものは電子メール等に変更するなど経費の圧縮を図った。しかし、令和 6 年度の管理経費は 170 百万円となり、管理経費比率は 9.4%となった。物価高騰、最低賃金の上昇などが委託料等に影響し、改善が進まなかった。

③ 寄付金収入の増加

- ・学園創立 55 周年寄付金事業の見直しによる整理と強化を行いつつ、60 周年に向けて企画等の整理を行った。また、現職教職員に対し、一層の寄付意識の醸成を図るとともに、幅広いステークホルダーに対しても、寄付金の早期依頼を実施した。学園創立 60 周年事業の周知強化や F-REGI (エフレジ) (※16) の認知度向上を図り、新規取引企業へ寄付金の積極的な依頼も実施し、寄付金の収入増加を図ったが、令和 6 年度の寄付金収入は 9 百万円にとどまった。

13 教務部

(1) 教育改革の実現

① アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・12 月に「アクティブ・ラーニングの授業デザイン」という内容で、専門の

講師を迎え研修を実施した。教員参加者数は 49 名(参加率 60.5%)であった。アンケート結果では、「研修の内容の分かり易さ」や「研修内容が今後の授業に活かせるか」という点では、97%と高い評価を得た。また、次回は具体的な実践例を聞きたい等の意見が教員より示されている。

②学生指導における GPA の有効活用

- ・GPA の有効活用のため、試験的に一部の科目において成績評価分布を把握したところ、科目によっては「秀」が 5 割を占める科目がある一方、「不可」が 4 割を占める科目もあり、GPA の数値の意味が、科目により大きく変わってしまうことが判明した。令和 7 年度は成績評価に関する議論を行う予定である。

③各学科への支援

a. 健康栄養学科

「その他」の領域に関する科目については、学科と検討し、半数を廃止したが、「調理実習Ⅱ」のコマ数については削減できなかった。科目の配当見直しについては、学科と協議し、令和 8 年度以降の健康栄養学科のあり方が決定するまで見送りとした。また、「総合演習」の結果については、学科と調整し、国家試験受験の要件等とせず、通常の科目と同じ取扱いとすることとした。

b. 子ども教育学科

令和 8 年から実施の特別支援に関する科目の開講形態について学科と協議を行い、カリキュラムの見直しを含め検討を始めた。

c. 看護学科

看護学部全学生の PC 必携化に向けて、学科と協議したうえで、情報システム委員会との連携を開始した。今後は、教務委員会で PC 必携化に向けた協議を行う。

(2)業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

- ・ミニッツペーパー(※17)等を授業改善に活かすことについて FD 推進委員会で検討した。ミニッツペーパーのような工夫は多くの教員で実施しているが、方法や活用は各教員により異なるため、今後各教員の取組内容を紹介する場を設けることも検討していく。

14 入試部

(1)入学定員の確保

①募集活動の強化

- ・募集活動は対面広報(高校訪問、進学ガイダンス、OC)を中心に、WEB や受験媒体でも本学をアピールしたが、様々な要因もあり入学定員の充足は実現できず、令和 7 年度の入学者は健康栄養学科 38 名(令和 5 年度比 17 名減)、子ども教育学科 41 名(令和 5 年度比 28 名減)、看護学科 60 名(令和 5 年度比 47 名減)となった。
- ・早期受験者獲得のため夏休み前の進学ガイダンス、高校訪問、OC に注力したが、

志願者は 218 名で令和 5 年度比 128 名減となり、全入試方式において志願者数が減る結果となった。

- ・模擬授業が有効な高校に対しては、進学ガイダンスを 81 回(令和 5 年度比 6 回増)、模擬授業を 20 回(令和 5 年度比 1 回減)実施した。

②高校との関係強化

- ・高校訪問は特別校を中心に 418 回(令和 5 年度比 92 回減)、塾・予備校訪問は 7 校(令和 5 年度比 4 校減)、進学ガイダンスは 361 回(令和 5 年度比 40 回増)実施した。高校訪問は近接地域の特別校を中心として実施した。
- ・出張講義は健康栄養学科 19 回(令和 5 年度比 9 回減)、子ども教育学科 19 回(令和 5 年度比同数)、看護学科 15 回(令和 5 年度比 5 回減)実施し、キャンパス見学は 8 回(令和 5 年度比 4 回減)受入れた。

③奨学金制度の見直し

- ・遠隔地の高校生へ向けて、「新入生ひとり暮らし支援金制度」を新設し、OC 参加時の交通費補助、入学時の経費(住居や引越)補助などを新たに行い、近隣エリア以外でも OC 参加者と出願者の増加を図ったが、遠隔地からの入学者数は 18 名(令和 6 年度比 3 名減)となった。

④OC の充実

- ・イブニング OC は、台風の影響で 7 月に 1 回のみの実施となった。中止となった日程については、代替日程にて実施したが、OC 参加者は全体で 809 名となり、令和 5 年度比 18%減となった。
- ・川西能勢口からのバス利用者は 93 名で令和 5 年度比 40%増加し、新しく実施した箕面萱野駅からのバス利用者は 60 名であった。

⑤多様な広告媒体の活用

- ・媒体による広報は、受験雑誌、受験生用 WEB 媒体、電車内などを組み合わせて実施した。概ね予定通り出稿したが、公式 HP への流入者が減少したため、11 月より WEB 広告を強化した。
- ・SNS を強化すべく、経営企画室及び広報室と連携を行い、動画制作の体制構築等を開始した。

15 学生支援センター

(1)教育改革の実現

①学生指導における GPA の有効活用

- ・GPA を活用し、成績が低迷している学生の中で、奨学金を受給している 4 名に、リテラシーサポートセンターでアドバイスを受けるよう指導した結果、3 名が同センターで指導を受けた。また、学生支援センター、学生相談室、保健室、リテラシーサポートセンターによる定例会を毎月開き情報を共有した。さらに、定例会には子ども教育学部長、または学長が 5 月以降陪席し、状況を把握し、助言を行った。

②クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・学生トラブルや合理的配慮に関連した事案については、担任、チューター、学科長、学部長と連携し対応を実施することができた。学生生活・意識実態調査における満足度については、「教員への満足度」85.0%、「事務職員への満足度」92.3%といずれも80%を上回った。

(2) 学生の満足度の向上

① 学生生活・意識実態調査の意見活用

- ・学生生活・意識実態調査については、質問項目の追加・削除・修正点について、各学部・各部署からの意見を踏まえ、学生生活委員会に付議し、令和6年度版を作成した。調査は、後期オリエンテーション時(看護学科3年次については実習オリエンテーション時)に実施し、学生の総合的満足度については88.6%(満足29.7%、やや満足58.9%)となり、令和4年度の82.8%、令和5年度の85.8%を上回る結果となった。
- ・北大阪急行延伸に伴うスクールバスの新路線対応については、令和5年度の学生生活・意識実態調査結果の中で学生の要望もあったため、マイクロバスを1台リースすることとなった。大学開学20周年の表記デザインは、周年事業のプロジェクトチームが考案したものであり、このデザインを運行するバスに取入れた。

② 学びの継続のための学生支援

- ・日本学生支援機構のスケジュールに従い、4月～12月まで適宜説明会を実施した。また、説明会には学生に提出予定の書類を持参させ、説明会後に記載内容のチェックを実施した。また、説明会欠席者(在学採用を除く)には、Aポータルや電話での連絡を実施し、必ず手続きをするよう支援した。
- ・女子ソフトボール部に対して、スクールバスの手配や学生消防隊MATOYの活動支援などを継続的に行った。同部は、全日本インカレベスト16という結果を残し、箕面市青少年健全育成市民大会において、「ささゆり褒賞」を受賞した。女子ハンドボール部に対しても、練習時、試合時のスクールバス手配等の支援を実施した。
- ・5月に「朝ごはん食べようキャンペーン」を実施し、先着150名の学生にパンとジュースを提供し、12月にも、同キャンペーンを実施し、100個以上のパンとジュースを提供した。また、7月の七夕交流会では、キッチンカー2台を手配し、事前配布の200円券が226枚使用された。さらに、また、12月には初の試みとして、食堂のAランチ半額デーを実施し、232人(普段の3倍以上)が購入した。

16 進路支援センター

(1) キャリア支援体制の充実

① 就職対策の充実

- ・実就職率は95.8%となり、目標の95%を達成した。また、就職希望者161名の就職率は100.0%となった。

- ・「就活塾」(※18)の内容を見直し、より実践的な内容として、企業別学内インターンシップ3社、企業交流会1回を実施した。
- ・就活塾のスタート時にオリエンテーションを実施し、目的、参加者のルール等を伝え、意欲向上に努めた結果、84.5%の出席率となり令和5年度比18.6%の増加となった。
- ・本学のみのインターンシップを2社(令和5年度比1社増)実施した。合計で26名が参加し、1名が内定に繋がり、他の参加者も就活の早期選考を進めている。
- ・3年次生の希望業種を5月にヒアリングし、希望に沿った業種について学内説明会を13回実施した。うち新規企業は3社で、3年次の参加者は全員現在選考中で、応募やエントリーに進んでいる。
- ・新規企業については、訪問等を実施し33社が新規開拓となった。
- ・3年次の前期と後期に個人面談を行い、個別の対応と学生の希望業種について情報共有を実施し、学生対応の統一を図った。
- ・前期は各学科就職委員会と情報を共有して、4年次生全員の状況を把握し、後期は各担任と随時連絡を取りながら個別の相談を実施し、情報を共有して個別支援につなげた。

(2) 事業活動支出の圧縮

①適切な人件費コントロール

- ・学生対応人数を考慮し、繁忙期のみカウンセラーを増員した。
- ・外部講師セミナーについては3年次生を主な対象とし、1年次生や2年次生向けのセミナーについては、無料セミナーや職員で対応し費用削減を図るなど、効率的な運営を展開した。

17 FD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

①学生の満足度の向上

- ・アンケート項目については、共通の項目とは別に各学科でも設定しアンケートを実施した。実施率は、前期の回答率は66%、後期の回答率は62%であった。アンケート結果内容については令和6年度より学長だけでなく学部長にも報告し、授業の質向上と改善に活用した。

②SD/FD等の研修プログラムの整備・実施

- ・12月に教育力の向上を目的に、アクティブ・ラーニングについての研修会を実施し、3月には本学の学生支援の現状について学生支援センターや学生相談室と協力し研修会を実施した。なお、ハラスメントに関する研修については、SD研修と合同で進めることになったが、講師との日程調整の関係で令和7年度に実施することとなった。

③公開授業

- ・前後期とも複数週の授業公開期間を設け、前期の参加率は3学科平均で61.0%、後期の参加率は41.3%であった。今後とも参加人数を増やす工夫等、実施方法に

ついて検討していく。

18 SD 推進委員会

(1) 教育改革の実現

①SD/FD 等の研修プログラム

- ・令和 6 年度は、財務情報から防災関係、情報セキュリティなど幅広いテーマに渡って、全 5 回の SD 研修会を実施した。
- ・期初に SD 研修の年度計画を策定した上で、定例の SD 推進委員会においてテーマを協議し、研修会を開催した。
- ・研修会に参加が難しい教職員に対しては、動画配信を行うなど、幅広く受講(視聴)を促進した。

vi 部門別事業報告 青山幼稚園

(1) 教育改革の実現

①幼稚園の取り組み

- ・10 月に第 60 回運動会を開催し、60 周年記念競技として年長児親子による「くす玉割り」を行い、さらに全園児参加の風船飛ばしを 60 周年記念として実施した。また、幼稚園開園 60 周年記念事業として 1 月に運動場に築山を設置した。
- ・満 3 歳児クラスに 17 名、未就園児クラスに 28 名、English クラスに 11 名の入園が決定し、令和 7 年 4 月の入園者は 104 名となった。今後も、入園者数増加に向け、引続き様々な取り組みを行っていく。
- ・月に一度、教員研修の日を設け、全教員参加の下、「怪我の対応」「保護者対応」といったテーマで研修を実施した。

(2) 保護者満足度の向上

①保護者アンケートの実施・活用

- ・3 月に保護者アンケートを実施した結果、満足度は 96.1%(令和 5 年度比 1.6%増)、回収率は 60.5%(令和 5 年度比 16.7%減)であった。アンケート結果をもとに、保護者や園児の満足度向上を目指し、園外への発信ツールの充実も含め検討していく。なお、遊具及び設備の補修等は実施したものの、給食の改善は十分でなく、満足度も令和 5 年度比 2.9%減の 94.4%となった。

(3) 地域社会との連携に関する取り組み

①ガンバ大阪との連携イベントの実現

- ・ガンバ大阪のサッカー教室を実施し、1 回目の 6 月は合計 304 名(令和 5 年度比 10 名増)の園児が参加し、2 回目の 11 月は合計 319 名(令和 5 年度比 23 名増)の園児が参加した。令和 7 年度も継続実施していく。

Ⅲ 財務の概要

i 決算の概要

1 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書

令和 6 年 4 月入学生の増加及び介護福祉別科が完成年度を迎えたことで学生生徒納付金収入は令和 5 年度より 70 百万円の増加となった。しかしながら、令和 7 年 4 月入学者数の減少に伴い前受金収入が令和 5 年度より 30 百万円減少し、定員割れの影響を受け経常費等補助金収入等も令和 5 年度より 31 百万円の減少となった。資産売却収入については計画的な資産流動化を進めており、予算通りの結果となった。

支出について、人件費支出は令和 5 年度よりも 3 百万円の増加となった。教育研究経費支出については経費の見直しを継続して行っているが、新たな奨学金制度に伴う支出等により、23 百万円の増加となった。借入金等返済支出は予定通り 10 百万円を計上している。結果として翌年度繰越支払資金は 134 百万円の増加となった。

○資金収支計算書

収 入 の 部

(単位 円)

科目 \ 年度	令和 5年度	令和 6年度	差額
学生生徒等納付金収入	(1,309,539,033)	(1,379,959,546)	(70,420,513)
手数料収入	(12,327,900)	(7,426,300)	(△ 4,901,600)
寄付金収入	(10,620,000)	(9,395,758)	(△ 1,224,242)
経常費等補助金収入	(349,720,400)	(318,230,900)	(△ 31,489,500)
資産売却収入	(263,092,000)	(160,700,000)	(△ 102,392,000)
付随事業・収益事業収入	(74,140,752)	(53,989,874)	(△ 20,150,878)
受取利息・配当金収入	(669,559)	(1,160,163)	(490,604)
雑収入	(56,865,938)	(57,970,194)	(1,104,256)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(200,895,000)	(170,865,000)	(△ 30,030,000)
その他の収入	(540,987,904)	(298,271,205)	(△ 242,716,699)
資金収入調整勘定	(△ 483,587,626)	(△ 240,218,292)	(243,369,334)
前年度繰越支払資金	(501,485,153)	(758,702,201)	(257,217,048)
計	2,836,756,013	2,976,452,849	139,696,836

支 出 の 部

(単位 円)

科目 \ 年度	令和 5年度	令和 6年度	差額
人件費支出	(1,192,904,713)	(1,196,137,192)	(3,232,479)
教育研究経費支出	(593,870,834)	(617,638,297)	(23,767,463)
管理経費支出	(170,319,422)	(169,010,697)	(△ 1,308,725)
借入金等利息支出	(823,384)	(435,951)	(△ 387,433)
借入金等返済支出	(80,080,000)	(10,080,000)	(△ 70,000,000)
施設関係支出	(10,333,645)	(35,911,902)	(25,578,257)
設備関係支出	(19,970,886)	(32,426,645)	(12,455,759)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(110,794,361)	(108,857,693)	(△ 1,936,668)
資金支出調整勘定	(△ 101,043,433)	(△ 87,590,222)	(13,453,211)
翌年度繰越支払資金	(758,702,201)	(893,544,694)	(134,842,493)
計	2,836,756,013	2,976,452,849	139,696,836

○活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,379,959,546
		手数料収入	7,426,300
		特別寄付金収入	4,194,358
		一般寄付金収入	5,201,400
		経常費等補助金収入	313,062,900
		付随事業・収益事業収入	53,989,874
		雑収入	57,970,194
		教育活動資金収入計	1,821,804,572
	支出	人件費支出	1,196,137,192
		教育研究経費支出	617,638,297
		管理経費支出	170,244,422
		教育活動資金支出計	1,984,019,911
		差引	△ 162,215,339
		調整勘定等	△ 65,067,798
		教育活動資金収支差額	△ 227,283,137
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	5,168,000
		資産売却収入	160,700,000
		施設整備等活動資金収入計	165,868,000
	支出	施設関係支出	35,911,902
		設備関係支出	32,426,645
		施設整備等活動資金支出計	68,338,547
		差引	97,529,453
		調整勘定等	259,785,000
		施設整備等活動資金収支差額	357,314,453
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			130,031,316
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	預り金受入収入	5,927,948
		仮払金収入	17,465,631
		小計	23,393,579
		受取利息・配当金収入	1,160,163
		その他の活動資金収入計	24,553,742
	支出	借入金等返済支出	10,080,000
		仮受金支出	9,086,520
		小計	19,166,520
		借入金等利息支出	435,951
		過年度修正支出	196,275
		その他の活動資金支出計	19,798,746
		差引	4,754,996
		調整勘定等	56,181
		その他の活動資金収支差額	4,811,177
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			134,842,493
前年度繰越支払資金			758,702,201
翌年度繰越支払資金			893,544,694

2 事業活動収支計算書

教育活動収入は学生生徒等納付金の70百万円の増加を要因に増加したが、教育活動支出についても教育研究経費の増加を要因として増加しており、経常収支差額は依然として赤字となっており大きな課題となっている。特別収支については資産売却の結果、130百万円の特別収支差額を計上している。

○事業活動計算書

		(単位 円)		
科目		令和 5年度	令和 6年度	差額
教育活動収入の 事業活動の 支出の 部活動	学生生徒等納付金	(1,309,539,033)	(1,379,959,546)	(70,420,513)
	手数料	(12,327,900)	(7,426,300)	(△ 4,901,600)
	寄付金	(10,620,000)	(9,395,758)	(△ 1,224,242)
	経常費等補助金	(348,710,400)	(313,062,900)	(△ 35,647,500)
	付随事業収入	(74,140,752)	(53,989,874)	(△ 20,150,878)
	雑収入	(71,806,790)	(78,258,774)	(6,451,984)
	教育活動収入計	1,827,144,875	1,842,093,152	14,948,277
	人件費	(1,239,541,491)	(1,237,025,681)	(△ 2,515,810)
	教育研究経費	(805,267,810)	(823,008,866)	(17,741,056)
	管理経費	(173,820,107)	(172,465,124)	(△ 1,354,983)
	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
	教育活動支出計	2,218,629,408	2,232,499,671	13,870,263
	教育活動収支差額	△ 391,484,533	△ 390,406,519	1,078,014
教育活動外収入の 事業活動の 支出の 部活動	受取利息・配当金	(669,559)	(1,160,163)	(490,604)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	669,559	1,160,163	490,604
	借入金等利息	(823,384)	(435,951)	(△ 387,433)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	823,384	435,951	△ 387,433
教育活動外収支差額		△ 153,825	724,212	878,037
経常収支差額		△ 391,638,358	△ 389,682,307	1,956,051
特別収入の 事業活動の 支出の 部活動	資産売却差額	(189,850,000)	(124,650,000)	(△ 65,200,000)
	その他の特別収入	(2,466,357)	(6,084,898)	(3,618,541)
	特別収入計	192,316,357	130,734,898	△ 61,581,459
	資産処分差額	(12,610,857)	(0)	(△ 12,610,857)
	その他の特別支出	(0)	(196,275)	(196,275)
	特別支出計	12,610,857	196,275	△ 12,414,582
特別収支差額		179,705,500	130,538,623	△ 49,166,877
基本金組入前当年度収支差額		△ 211,932,858	△ 259,143,684	△ 47,210,826
基本金組入額合計		0	0	0
当年度収支差額		△ 211,932,858	△ 259,143,684	△ 47,210,826
前年度繰越収支差額		△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 94,912,025
基本金取崩額		117,020,833	57,094,424	△ 59,926,409
翌年度繰越収支差額		△ 6,612,999,012	△ 6,815,048,272	△ 202,049,260
(参考)				
事業活動収入計		2,020,130,791	1,973,988,213	△ 46,142,578
事業活動支出計		2,232,063,649	2,233,131,897	1,068,248

3 貸借対照表

資産合計は、令和 5 年度比 298 百万円の減少となった。主に、有形固定資産 167 百万円の減少と、流動資産 122 百万円の減少による。負債合計も令和 5 年度比 39 百万円の減少となった。主に、借入金を圧縮したことにより、流動負債で 39 百万円減少させたことによる。

○貸借対照表

(単位 円)

資産の部			
科目 \ 年度	令和 5年度	令和 6年度	増減
固定資産	15,402,483,600	15,226,745,224	△ 175,738,376
有形固定資産	14,860,464,512	14,692,785,010	△ 167,679,502
特定資産	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	42,019,088	33,960,214	△ 8,058,874
流動資産	1,072,009,814	949,391,092	△ 122,618,722
資産の部合計	16,474,493,414	16,176,136,316	△ 298,357,098
負債の部			
固定負債	233,130,109	233,556,242	426,133
流動負債	311,774,878	272,135,331	△ 39,639,547
負債の部合計	544,904,987	505,691,573	△ 39,213,414
純資産の部			
基本金	22,542,587,439	22,485,493,015	△ 57,094,424
繰越収支差額	△ 6,612,999,012	△ 6,815,048,272	△ 202,049,260
純資産の部合計	15,929,588,427	15,670,444,743	△ 259,143,684
負債及び純資産の部合計	16,474,493,414	16,176,136,316	△ 298,357,098

4 主要財務比率

人件費比率は令和 5 年度より 0.7%減少し、わずかながら改善している。管理経費比率も 0.1%減少し、こちらもわずかながら改善した。一方、教育研究経費比率は、0.5%増加し、44.6%となった。経常収支差額比率については、改善を進めてきたが、令和 6 年度は対令和 5 年度比 0.3%の改善に留まった。

比率名	算式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.3%	-8.2%	-6.2%	-10.5%	-13.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.5%	108.2%	106.2%	110.4%	113.2%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	72.2%	71.2%	70.5%	71.6%	74.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.6%	65.4%	66.6%	67.8%	67.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.2%	41.7%	44.5%	44.1%	44.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.7%	9.9%	11.2%	9.5%	9.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	240.8%	262.1%	289.4%	343.8%	348.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	3.8%	3.5%	3.3%	3.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	95%	96.2%	96.6%	96.7%	96.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%	99.9%	100.7%	99.9%	99.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	352.9%	352.9%	241.9%	377.7%	523.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-11.5%	-17.1%	-22.5%	-21.4%	-21.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.7%	-17.2%	-22.5%	-21.4%	-21.1%

ii 経年比較

1 資金収支計算書

収 入 の 部

科目	年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学生生徒等納付金収入	(	1,445,357,456)	(1,339,302,666)	(1,265,253,841)	(1,309,539,033)	(1,379,959,546)
手数料収入	(	17,983,300)	(13,794,100)	(12,346,300)	(12,327,900)	(7,426,300)
寄付金収入	(	53,189,600)	(6,869,680)	(18,711,400)	(10,620,000)	(9,395,758)
経常費等補助金収入	(	390,607,800)	(394,483,200)	(359,928,700)	(349,720,400)	(318,230,900)
資産売却収入	(	320,222,998)	(307,990,000)	(510,827,150)	(263,092,000)	(160,700,000)
付随事業・収益事業収入	(	37,503,614)	(54,380,153)	(43,215,132)	(74,140,752)	(53,989,874)
受取利息・配当金収入	(	633,854)	(611,972)	(611,716)	(669,559)	(1,160,163)
雑収入	(	97,141,414)	(80,551,244)	(70,740,383)	(56,865,938)	(57,970,194)
借入金等収入	(	150,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(	179,187,600)	(171,578,000)	(207,280,000)	(200,895,000)	(170,865,000)
その他の収入	(	44,178,928)	(83,473,232)	(278,708,010)	(540,987,904)	(298,271,205)
資金収入調整勘定	(△	302,158,588)	(△ 457,973,410)	(△ 702,844,669)	(△ 483,587,626)	(△ 240,218,292)
前年度繰越支払資金	(	796,170,734)	(799,866,551)	(605,474,219)	(501,485,153)	(758,702,201)
計		3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182	2,836,756,013	2,976,462,849

支 出 の 部

科目	年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
人件費支出	(	1,199,288,265)	(1,218,094,519)	(1,196,762,026)	(1,192,904,713)	(1,196,137,192)
教育研究経費支出	(	602,152,927)	(573,476,480)	(582,955,625)	(593,870,834)	(617,638,297)
管理経費支出	(	207,126,752)	(178,238,834)	(192,127,996)	(170,319,422)	(169,010,697)
借入金等利息支出	(	4,492,197)	(3,357,348)	(2,137,159)	(823,384)	(435,951)
借入金等返済支出	(	208,080,000)	(82,080,000)	(82,080,000)	(80,080,000)	(10,080,000)
施設関係支出	(	81,615,990)	(20,602,959)	(16,975,729)	(10,333,645)	(35,911,902)
設備関係支出	(	126,060,477)	(69,899,174)	(82,336,518)	(19,970,886)	(32,426,645)
資産運用支出	(	0)	(0)	(20,000,000)	(0)	(0)
その他の支出	(	122,863,404)	(122,841,363)	(84,879,087)	(110,794,361)	(108,857,693)
資金支出調整勘定	(△	121,527,853)	(△ 79,137,508)	(△ 91,487,111)	(△ 101,043,433)	(△ 87,590,222)
翌年度繰越支払資金	(	799,866,551)	(605,474,219)	(501,485,153)	(758,702,201)	(893,544,694)
計		3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182	2,836,756,013	2,976,462,849

2 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目		年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,445,357,456)	(1,339,302,666)	(1,265,253,841)	(1,309,539,033)	(1,379,959,546)	
		手数料	(17,983,300)	(13,794,100)	(12,346,300)	(12,327,900)	(7,426,300)	
		寄付金	(53,258,980)	(7,091,757)	(19,092,487)	(10,620,000)	(9,395,758)	
		経常費等補助金	(349,607,800)	(385,996,200)	(358,779,700)	(348,710,400)	(313,062,900)	
		付随事業収入	(37,503,614)	(54,380,153)	(43,215,132)	(74,140,752)	(53,989,874)	
		雑収入	(97,041,414)	(80,551,244)	(96,365,817)	(71,806,790)	(78,258,774)	
		教育活動収入計	2,000,752,564	1,881,116,120	1,795,053,277	1,827,144,875	1,842,093,152	
	事業活動支出の部	人件費	(1,192,275,333)	(1,230,796,556)	(1,196,762,026)	(1,239,541,491)	(1,237,025,681)	
		教育研究経費	(824,526,751)	(785,077,617)	(799,630,823)	(805,267,810)	(823,008,866)	
		管理経費	(213,858,342)	(186,515,405)	(201,827,888)	(173,820,107)	(172,465,124)	
		徴収不能額等	(58,300)	(77,800)	(0)	(0)	(0)	
		教育活動支出計	2,230,718,726	2,202,467,378	2,198,220,737	2,218,629,408	2,232,499,671	
		教育活動収支差額	△ 229,966,162	△ 321,351,258	△ 403,167,460	△ 391,484,533	△ 390,406,519	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	(633,854)	(611,972)	(611,716)	(669,559)	(1,160,163)	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	633,854	611,972	611,716	669,559	1,160,163	
		支出の部	借入金等利息	(4,492,197)	(3,357,348)	(2,137,159)	(823,384)	(435,951)
			その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			教育活動外支出計	4,492,197	3,357,348	2,137,159	823,384	435,951
			教育活動外収支差額	△ 3,858,343	△ 2,745,376	△ 1,525,443	△ 153,825	724,212
経常収支差額		△ 233,824,505	△ 324,096,634	△ 404,692,903	△ 391,638,358	△ 389,682,307		
特別収支	収入の部	資産売却差額	(205,500,000)	(167,682,500)	(289,280,000)	(189,850,000)	(124,650,000)	
		その他の特別収入	(41,376,900)	(9,259,200)	(1,439,000)	(2,466,357)	(6,084,898)	
		特別収入計	246,876,900	176,941,700	290,719,000	192,316,357	130,734,898	
		支出の部	資産処分差額	(64,679,977)	(21,760,001)	(15,038,795)	(12,610,857)	(0)
			その他の特別支出	(501,000)	(0)	(0)	(0)	(196,275)
			特別支出計	65,180,977	21,760,001	15,038,795	12,610,857	196,275
			特別収支差額	181,695,923	155,181,699	275,680,205	179,705,500	130,538,623
基本金組入前当年度収支差額		△ 52,128,582	△ 168,914,935	△ 129,012,698	△ 211,932,858	△ 259,143,684		
基本金組入額合計		△ 17,677,855	0	0	0	0		
当年度収支差額		△ 69,806,437	△ 168,914,935	△ 129,012,698	△ 211,932,858	△ 259,143,684		
前年度繰越収支差額		△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012		
基本金取崩額		48,722,413	144,110,496	203,936,651	117,020,833	57,094,424		
翌年度繰越収支差額		△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 6,815,048,272		
(参考)								
事業活動収入計		2,248,263,318	2,058,669,792	2,086,383,993	2,020,130,791	1,973,988,213		
事業活動支出計		2,300,391,900	2,227,584,727	2,215,396,691	2,232,063,649	2,233,131,897		

3 貸借対照表

資産の部					
科目 \ 年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定資産	16,305,883,228	16,014,932,919	15,671,911,866	15,402,483,600	15,226,745,224
有形固定資産	15,761,610,723	15,478,559,479	15,119,823,055	14,860,464,512	14,692,785,010
特定資産	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
その他の固定資産	44,272,505	36,373,440	52,088,811	42,019,088	33,960,214
流動資産	894,273,791	901,159,382	1,050,473,938	1,072,009,814	949,391,092
資産の部合計	17,200,157,019	16,916,092,301	16,722,385,804	16,474,493,414	16,176,136,316
負債の部					
固定負債	389,313,812	301,754,591	217,885,227	233,130,109	233,556,242
流動負債	371,394,289	343,803,727	362,979,292	311,774,878	272,135,331
負債の部合計	760,708,101	645,558,318	580,864,519	544,904,987	505,691,573
純資産の部					
基本金	23,007,655,419	22,863,544,923	22,659,608,272	22,542,587,439	22,485,493,015
第1号基本金	22,854,932,060	22,710,821,564	22,506,884,913	22,389,864,080	22,332,769,656
第4号基本金	152,723,359	152,723,359	152,723,359	152,723,359	152,723,359
繰越収支差額	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 6,815,048,272
翌年度繰越収支差額	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	△ 6,612,999,012	△ 6,815,048,272
純資産の部合計	16,439,448,918	16,270,533,983	16,141,521,285	15,929,588,427	15,670,444,743
負債及び純資産の部合計	17,200,157,019	16,916,092,301	16,722,385,804	16,474,493,414	16,176,136,316

【語句の説明】

- ※1 アクティブ・ラーニング: 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度: 少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX: データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(Digital Transformation の略)
- ※4 ICT: 情報通信技術のこと。(Information and Communication Technology の略)
- ※5 GIGA スクール構想: 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく 公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。(GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略)
- ※6 e-ラーニング: 学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー: 卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD: 教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。(Staff Development の略)
- ※9 FD: 学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。(Faculty Development の略)

- ※10 BCP:事業継続計画のことで、法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。(Business Continuity Plan の略)
- ※11 IR:一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動である。(Institutional Research の略)
- ※12 スーパーヴァイズ:スーパーヴァイザー(学科長、学部長)が各教員にアドバイスや指導をすること。
- ※13 フィジコ:各種の疾患を設定できる全身患者モデルシミュレーターのこと。
- ※14 シミュレーション教育:実際の臨床場面をリアルに再現した状況で、学習者がその経験を振り返り、ディスカッションを通して専門的な知識・技術・態度の統合を図ることを目指す教育のこと。
- ※15 「元気に Narrow 運動」:避難所生活での運動不足解消のための体操・運動遊びのこと。本学の村田教授が、大阪ガスネットワーク(株)とのコラボで考案・制作した。
- ※16 F-REGI(エフレジ):寄付金受付のためのクレジットカード決済代行サービス。
- ※17 ミニッツペーパー:授業で配布し、学生に興味、関心や疑問点、理解度などを数分で記入してもらい回収する紙。
- ※18 就活塾:企業へ早期内定を目指すための就職活動支援プログラム。